

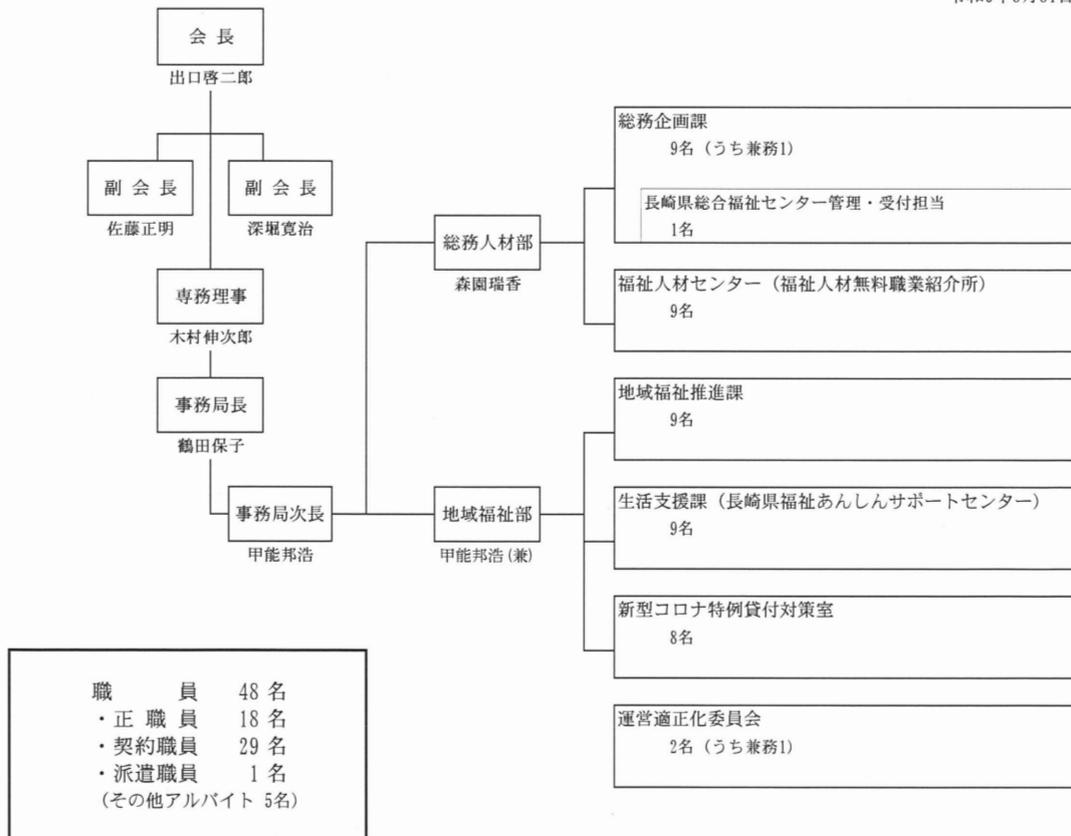
令和4年度

事業報告書

社会福祉法人
長崎県社会福祉協議会

長崎県社協事務局組織

令和5年3月31日



目 次

1. はじめに	2
2. 重点事項	4
3. 第5次県社協地域福祉推進・基盤強化計画 体系図、評価方針	5
4. 事業実施報告・第5次県社協地域福祉推進・基盤強化計画 事業推進評価	7
5. 別添資料	
①各種貸付事業 主な状況	48
②日常生活自立支援事業 利用状況	50
③福祉人材センター 実施状況	51
④独自事業研修 実施状況	52

令和4年度 事業報告

社会福祉法人長崎県社会福祉協議会

はじめに

令和2（2020）年初頭に始まった新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、丸3年が経過し本年5月8日の感染法上の分類引き下げを見据え、各種感染予防対策も随時緩和されてきました。収束に向けた道筋が少しずつ見えはじめ、徐々にコロナ禍前の生活に戻りつつありますが、未だ全国各地で死者、新規感染者の発生が報告されており、5月の連休明けには第9波の可能性も示唆される等まだまだ予断を許さない状況です。このため、福祉施設・事業所における高齢者等を守る対策については今後も継続していく必要があります。

コロナ禍と表現されるこの3年間、ウイルスへの感染及び感染後の後遺症への恐怖等もさることながら、経済・社会活動の制限の長期化に伴う休業や失業等による経済的困窮者・世帯の急増、自殺者の増加、社会的孤立・孤独、さらに経済面のみならず人々の意識や価値観の変化等、文字通りこれまで予想だにできなかった禍（災い）が次々と私達を襲いました。そのたびに国からは新たな施策が次々と示されましたが、中でも緊急的な資金ニーズに対応するために全国の社協が中心となり取り組んだ、生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金）の特例貸付は、令和4年9月末で2年半に亘る貸付を終了しました。その実績は382万件、1兆4,431億円という未曾有の規模となり、長崎県内では2万8,000件、10億7,400万円を貸し付け、償還が令和5年1月から開始されておりますが、令和4年2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻に端を発した物価高の影響も加わり、住民税非課税等を理由とした償還免除や失業や病気、収入の減少等による償還猶予、それ以外の償還対象債権の滞納等、引き続き生活に困窮し償還が困難となっている世帯が多数存在しているものと考えられます。

この特例貸付により、これまで潜在化していた生活困窮者層が顕在化し、特例貸付借受世帯を含め、それぞれの状況に応じたフォローアップ支援の必要性が明らかになってきました。こうした人々の生活の再建、自立に関しては、全国の社協がソーシャルワーク機能を発揮し、アウトリーチによるさらなる生活課題及びニーズの把握、生活困窮者自立支援事業との連携、民生委員・児童委員、社会福祉法人・福祉施設等の関係者・関係機関との連携・協働による支援が求められています。

また、コロナ禍での新しい生活様式が一般化し、オンラインによる会議や研修、授業に対して違和感を感じなくなった一方で、若年層の自殺者数は増加傾向にあり、その背景にある社会的孤立や不登校、ひきこもりに関しても引き続き対応していく必要があります。

このような中、本会においては新型コロナ特例貸付対策室を新設し、特例貸付に関する償還免除及び償還猶予等の円滑な対応のために、市町社協の協力の下訪問による所在不明者の確認を行うとともに、借受人へのフォローアップ支援に向けた市町社協の体制整備に努めました。生活福祉資金（本則）にお

いても、従来からの課題であった債権システムの見直しに取り組みました。

コロナ禍で拍車がかかった福祉・介護人材不足に関しては、市町社協と連携したミニ面談会を開催する等、身近な地域での人材確保を推進するとともに、県と福祉人材センターの今後のあり方について本格的に協議し、目指す方向性を確認しました。

災害発生時への対応としては、県内市町社協における災害ボランティア活動に必要な資機材の整備が十分でない状況を鑑み、中央共同募金会の助成金を活用した「長崎県災害支援ボランティア資機材ネットワーク事業」に取り組み、備蓄資機材の整備及び保管場所の確保に努めました。併せて県内全市町社協間での「災害時相互応援協定」の締結にも漕ぎつけました。

また、「第5次長崎県地域福祉推進・基盤強化計画」の2年度となった本年度は、昨年度策定した評価項目に沿った評価を行い、進捗管理及び最終年度となる令和5年度の事業計画への反映を意識しました。

さらに、第6次計画の策定に向け、職員による局内作業委員会や部課長による検討を重ねるとともに、第1回策定委員会を開催し策定方針等を確認いただきました。

以上のように、「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」への移行期にあって、本会も次のステージに向けた事業内容の見直しや職員の意識改革に積極的に取り組んでまいりました。

上記事業を含め、令和4年度において本会が市町社協、県・市町行政、民生委員・児童委員、社会福祉施設等関係機関との連携・協働を図りながら職員一丸となって取り組んだ事業の詳細については、次頁以降に記載しておりますのでご覧いただくとともに、本会事業の推進につきまして今後ともご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

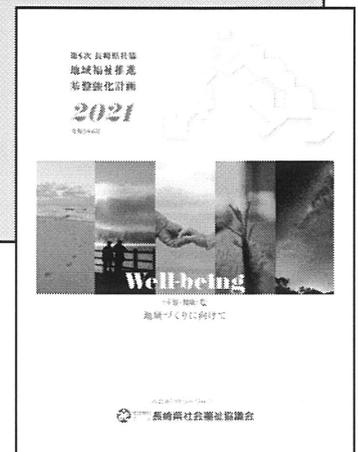
【長崎県社協 基本理念】

私たちは、県民一人ひとりの尊厳が保たれ、住み慣れた地域で、安心して幸せな生活を送ることができる地域づくりをめざします。

【第5次県社協地域福祉推進・基盤強化計画（令和3～5年度）で目指すもの】

Well-being（幸福・健康）な地域づくりに向けて

私たちは、あらゆる関係機関・団体との協働のもと、住民主体を基本とした「地域共生社会」の実現のため、新しい生活様式に即した持続可能な地域福祉活動を推進します。



重点事項

1. 新たな“地域福祉教育”のあり方提言に向けた

福祉教育プログラム研究事業への取組み

2. 災害時支援体制の確立に向けた相互支援ネットワークの充実・強化

3. 福祉人材の確保のための個別支援の充実

4. 総合的な地域福祉推進における県社協の役割の再検討

○本事業報告は、「第5次長崎県社協地域福祉推進・基盤強化計画」に基づき編成しました。
当該年次における事業推進評価（評価委員会承認済）を併せて掲載しています。

○各事業活動のうち、当該年度の新規取り組み項目については **新** で示しました。
資料ページにて詳細を掲載した取り組み項目については **資** で示しました。

○共同募金配分金を活用した助成事業については、[共募助成事業]で示しました。

○課を超えた横断的な事業実施を推進するため、複数の事業目的や意義、位置づけを持つ項目についてはあえて重複して掲載しました。

「第5次長崎県社協地域福祉推進・基盤強化計画」計画体系図

「長崎県社協 基本理念」
私たちは、県民一人ひとりの尊厳が保たれ、住み慣れた地域で、安心して幸せな生活を送ることができる地域づくりをめざします。



第5次長崎県社協地域福祉推進・基盤強化計画 評価方針

○評価のねらい

1. 「○」「×」の二択で数値化する → 基準と得点のしくみを分かりやすくする
2. 得点をグラフにして、全体バランスが見える化する
→ 数値目標を立てられなかった部分を、数値化する
3. 評価項目の内容で、業務として何をすればよいのかが具体的にする
→ 計画を“絵に描いた餅”にしない、できていない業務の洗い出しとする
4. 各評価項目を属性に応じて分類し、傾斜配点を行う【新】
→ 3種類の属性を設定することで、「誰が、どのレベルで、いつ」実施するかの目安とする
→ 全ての評価項目が「○」になった場合の得点を100%とし、各年度の集計結果を得点率としてグラフ化する

①担当課 ～ 組織内でどの部署が評価項目に係る業務を担うか

②分類 ～ 達成するのにどの程度の困難度が伴うか

1：レギュラーレベル

通常業務の範囲で、ある程度達成できるもの

2：ハイレベル

本計画に沿って積極的な業務展開を要するもの

3：チャレンジレベル

さらなるステージへのチャレンジング活動となるもの
(10年後の目標につながる)

③スパン

・毎年

・3か年中(3か年のうち何年次に予定しているかを補足)

<参考 第4次計画評価分類>

3分類(perf、ES、CS)をつくり、業務内容のレベルアップを図る機能をつけた。

◆perf：実績(performance) 実行したこと、単純にやったこと

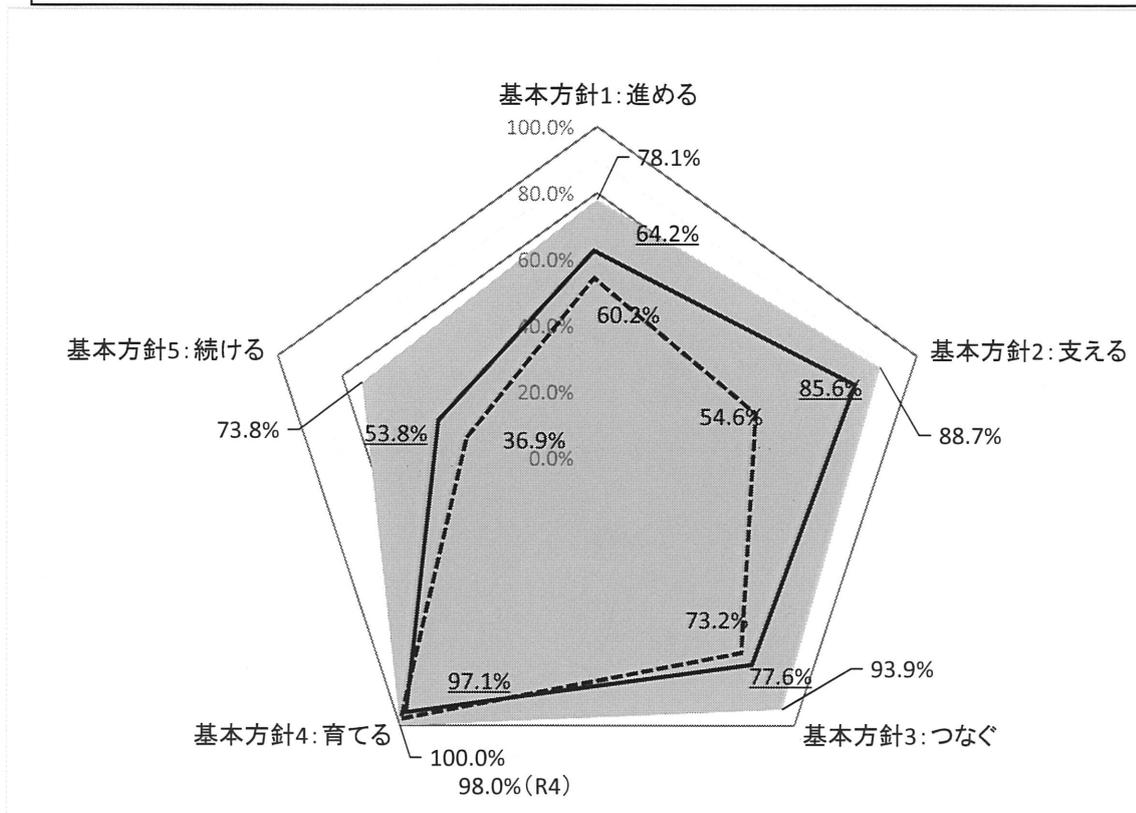
◆ES：従業員満足(Employee Satisfaction) 自組織の力、蓄え、財産、資源になること

◆CS：対象者満足(Client Satisfaction) 目的とする対象者のためになったこと

第5次長崎県社協地域福祉推進・基盤強化計画 2年次評価

◆総合評価 達成度

◆2年次(令和4年度)本評価	71.0%	:前年度比+11.0%
(当該年度目標値:	83.4%)
◆1年次(令和3年度)本評価	60.0%	



・第5次計画は5つの基本目標で構成し、レーダーチャートで示した。2年次(令和4年度)評価の達成度を実線、2年次評価の目標値を塗りつぶし部分とし、1年次(令和3年度)評価の達成度を点線として示している。

・第4次計画評価手法を継続し、各評価項目による得点積み上げを行った。手法に慣れてきたこともあり、評価そのものの作業はスムーズにできたと思われる。また、評価項目設定作業もブラッシュアップされ、十分ではないものの、前回より計画本体及び日々の業務と連動性の高い項目立てに近づいた。

・各基本方針とも、行動指標としての目標達成は、一定成果が上がった。組織体制を整備し、計画推進の実効性を高めた点も有効だったと考える。

・3年次(令和5年度)は、計画最終年度として、積み残しとなっている困難度の高い目標に積極的に取り組みたい。また、第6次計画を見据えた試行的事業・業務にも着手する必要があると考えている。

事業実施報告

基本方針 1 「進める」

参加と協働による福祉のまちづくりの推進と地域の福祉力の強化

活動方針 1 長崎県の地域福祉を高める活動を進めます

地域共生共育（ともに生きともに育つ）実践プログラム開発・推進事業
 （通称：「ともとも PG」開発・推進事業）
 第 5 次計画策定後、事業名称変更
 令和 3～5 年度の 3 力年計画として、福祉教育プログラム研究事業を実施。福祉教育と社会貢献活動を一体的に取り組む「サービスマーケティング」の手法を用い、より効果的に「共に生きる（支援力・受援力）」という意識を醸成する“新たな地域福祉教育”のあり方提言を目指す。開発した福祉教育プログラムの活用が広がり、地域福祉の参画者拡大につなげたい。

- ① 地域福祉を基盤とした福祉教育の推進 ～「ともとも PG」開発・推進事業の実施（2 年目）～
- ・福祉教育研究委員会の開催 2 回
 - ・福祉教育担当者会議の開催 1 回
 - ・全国の福祉教育に関する取り組みについての情報収集
 - ・長崎県福祉教育推進員養成研修 1 回
 - ・次年度以降の方向性の検討
- ② 県域及び市町域における災害時の支援ネットワークの構築
- ・災害ボランティアセンター設置運営に係る行政との協定書締結推進のための支援
 締結されていない市町を重点的に支援しつつ、協定内容の充実や更新支援を進めた。
 - ・災害ボランティアセンター設置運営マニュアル策定のための個別支援
 - ・災害ボランティア連絡会事務局の運営
 - ・災害ボランティアセンター運営者研修 1 回（災害ボランティア連絡会共催）
 - ・はじめての災害ボランティア入門講座 1 回（災害ボランティア連絡会共催）
 - ・災害ボランティアセンター担当者オンライン会議の開催 2 回
 - ・県防災訓練（松浦市）への参加
 - ・本会 BCP の見直し
 - ・長崎県災害救援ボランティア資機材ネットワークの構築

新

名称	開催日	場所等	人数	備考
福祉教育研究委員会	6/2	ハイブリッド	－	長崎市
〃	11/11	オンライン	－	

福祉教育担当者会議	5/20	オンライン	-	
長崎県福祉教育推進員研修	8/19	オンライン	40	
「ともとも PG」実践・検証	11/1	長崎市	-	
	11/2	雲仙市		
はじめての災害ボランティア入門講座	9/10	長崎市	20	
災害ボランティアセンター運営者研修	1/14	長崎市	56	
災害ボランティアセンター担当者 オンライン会議	6/29	オンライン	-	
〃	12/15	オンライン	-	

活動方針 2 市町社協支援活動を推進します

① 市町社協活動の見える化

- ・市町社協便覧調査の実施 4月
社協活動等に関する調査活動
- ・市町社協訪問調査の実施
市町社協便覧調査結果を基に、各市町社協の課題に合わせた詳細調査を行った
- ・把握した情報の効果的な蓄積・活用による解決に向けた検討

② 市町社協が活動しやすい環境づくりの推進

- ・市町地域福祉計画と連携した地域福祉活動計画の策定支援の企画立案
- ・市町社協の要望に応じた情報提供活動等の推進 [共募助成事業]
- ・社会福祉法人による社会貢献事業取り組み状況の把握
- ・市町内の社会福祉法人による社会貢献事業の情報提供
- ・取り組み状況の分析、及び情報提供
- ・総合相談・生活支援相談体制の構築に向けた支援の実施
- ・総合相談研修の実施、及び地域課題の共有
- ・県民生委員児童委員協議会と協働した地域福祉活動の実践
- ・県社協会長表彰事業を活用した社会貢献活動の情報発信
- ・総合相談・生活支援相談体制の整備推進（重層的支援体制整備事業との連携）

③ 市町社協における災害時の支援体制の構築

活動方針 1 ② と同じ

④ 市町社協のニーズや課題に応じた支援活動の推進

- ・市町社協事務局長会議 5回
- ・委託事業新任職員研修会

- ・生活福祉資金担当職員研修会
- ・法人後見支援研修会（日常生活自立支援事業リスク管理研修会）
- ・生活支援員フォローアップ研修会
- ・福祉あんしんセンター専門員ミーティングの開催 3回
- ・市町社協の要望に応じた情報提供活動等の推進 [共募助成事業]
- ・メールニュースの配信 随時 [共募助成事業]
- ・県への要望の取りまとめ
- ・市町社協との定期ミーティングの開催 8回
- ・県知事訪問及び福祉保健部との意見交換会の開催 1回 11月
- ・寄付物品等の斡旋コーディネート（車両、セブンイレブン商品寄贈等） 14回

名称	開催日	場所等	人数	備考
市町社協事務局長会議	4/13	オンライン	－	
市町社協緊急事務局長会議	4/27	オンライン	39	
市町社協緊急事務局長会議	8/10	オンライン	37	
市町社協緊急事務局長会議	12/15	オンライン	39	
市町社協事務局長会議	3/8	オンライン	45	

活動方針3 ボランティア・市民活動を推進します

- ① ボランティア・市民活動等人材の発掘及び育成
 - ・ボランティア参入促進事業（ボランティアチャレンジ）の実施 7～1月
 - ・高校対象ボランティア養成講座の開催 2回
 - ・インターネットを利用した情報発信
 - ・視聴覚教材、各種体験用具（車椅子、高齢者疑似体験セット等）の貸出
 - ・各種学校へのPRとアンケート実施（訪問等）
 - ・各市町社協におけるボランティア発掘事業の企画立案
 - ・福祉教育（ボランティア）担当者会議の開催 1回
 - ・コロナ禍でも実施可能なプログラムの創出と市町社協等への情報提供
- ② 地域づくりの個別支援
 - ・市町社協ボランティアセンターの活動支援
 - ・市町ボランティア連絡協議会等の活動支援
 - ・長崎県版NPO・ボランティア団体のポータルサイト「ながさきボランぼネット」の利用促進及び情報集約への協力
 - ・県民ボランティア活動支援センターとの連携

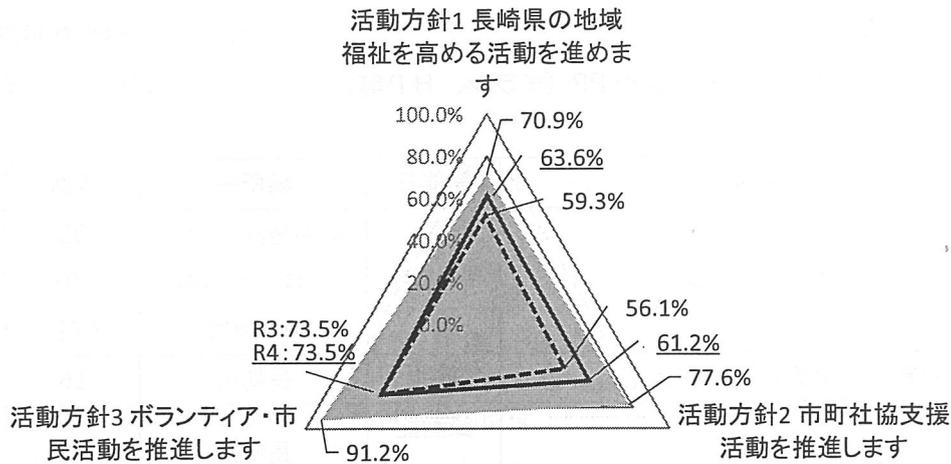
③ 福祉従事者の発掘

- ・ ボランティア参加者への福祉職場の PR (チラシ、HP 等)

名称	開催日	場所等	人数	備考
ボランティア体験支援事業	7~1月	参加施設・団体 プログラム数 参加者数	93 106 2,712	
高校対象ボランティア育成講座	6/4	長崎市	16	
//	録画配 信	長崎市	-	

基本方針1:進める

参加と協働による福祉のまちづくりの推進と地域の福祉力の強化



<3年後の目標と達成状況>

長崎県版“地域福祉教育推進パッケージ(仮称)”の作成

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 作成方針の決定	○	○		—
R4 作成、検証(モデル実施など)	×	○		—
R5 報告書の作成・活用方針を策定	×	×		—

県内市町行政と社協における災害協定数

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 15社協	10社協	—	—	—
R4 18社協	—	13社協	—	—
R5 21社協	—	—	—	—

便覧調査の実施・公表

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 便覧調査実施・公表	○	○		—
R4 全社協調査との連携	×	○		—
R5 便覧調査実施、全社協調査分析、集約公表	×	×		—

便覧調査結果の評価・分析に基づく本会実施事業の立案

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 評価・分析	○	○		—
R4 事業方針の決定	×	×		—
R5 実施事業の立案(第6次計画へ)	×	×		—

ITを活用した市町村社協担当者レベル会議の開催数

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 5回	4回	—	—	—
R4 8回	—	8回	—	—
R5 10回	—	—	—	—

コロナ禍でも実施可能なプログラム創出

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 情報収集・公表	○	○		—
R4 情報収集 検証・公表	×	○		—
R5 情報収集 検証・公表	×	×		—

ボランティア参加者へ福祉職場のPR

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 2回/年	1回/年	—	—	—
R4 4回/年	—	1回/年	—	—
R5 5回/年	—	—	—	—

○2年次(令和4年度)の課題

・「地域共生共育(ともに生きともに育つ)実践プログラム開発・推進事業(通称:ともともPG)」や災害時の支援ネットワークの構築等、本計画及び当該年度事業計画で重点項目として挙げた各種取り組みについては、一部見直しをかけつつ実施を進めた。

○上記に関する3年次の取組について

・「ともともPG」については、3か年の計画ではあるが、単に事業完了を迎えることなく、本来の目的である「福祉教育の推進」に継続的に寄与できるよう、成果の活用についても議論し、取り組みたい。

・災害時の支援ネットワークについては、より実効性の高い備えとなるよう、関係機関との連携を強化する。

・地域福祉の10年後を見据えるとき、長崎県として目指す地域福祉推進ビジョンの提起は、本会としても重要な役割のひとつである。従来の福祉の枠を超え、就労や教育なども含めた生活全体としての新しい「フクシ」の価値を、引き続き模索し、発信していきたい。

基本方針1:進める

<活動方針と評価項目>

活動方針1 長崎県の地域福祉を高める活動を進めます

①地域福祉を基盤とした福祉教育の推進

注)長崎県版“地域福祉教育推進パッケージ(仮称)

→「地域共生共育(ともに生きともに育つ)実践プログラム開発・推進事業(通称:ともともPG)」に事業名称変更

	項目	担当課	分類	R4目標	R4本評価	スパン	備考
1	新しい福祉教育研究委員を選定し、委員会を定期的に開催した	地域	1	○	○	毎年	
2	福祉教育(ボランティア)担当者会議を定期的に開催した	地域	1	○	○	毎年	
3	福祉教育に関する先進的取り組みを調査し、事業へ反映した	地域	1	○	○		1年次予定
4	全国の福祉教育に関する取り組みについて情報を収集した	地域	1	○	○	毎年	
5	“ともともPG(案)”を開発した	地域	2	×	×		3年次予定
6	“ともともPG(案)”実践に向けて各市町社協を支援した	地域	2	×	×		3年次予定
7	長崎県版福祉教育リーダー養成研修を実施した	地域	1	○	○		2年次予定
8	“ともともPG(案)”を実施し、検証した	地域	1	○	×		2年次予定
9	“ともともPG”の手法解説を作成した	地域	3	×	×		3年次予定
10	“ともともPG”の手法解説を市町社協、県内小中高校大学へ周知した	地域	1	×	×		3年次予定
11	第6次計画へ向けて実施内容を検討した	地域	1	×	×		3年次予定

②県域及び市町域における災害時の支援ネットワークの構築

1	災害ボランティアセンター設置運営に関して市町社協を支援した	地域	1	○	○	毎年	
2	行政との協定策定への課題を把握し、情報を提供した	地域	2	○	○	毎年	
3	災害ボランティアセンター運営マニュアルの作成を支援した	地域	2	○	○	毎年	
4	SNSの運用状況を把握した	地域	1	○	○	毎年	
5	市町社協災害ボランティアセンター担当者会議を開催した	地域	1	○	○	毎年	
6	災害ボランティアセンター一般対象研修を開催した	地域	1	○	○	毎年	
7	市町社協主催により、様々な属性の市民の参加を促進した	地域	1	○	○	毎年	
8	市町社協職員対象災害ボランティアセンター運営者研修を開催した	地域	1	○	○	毎年	
9	県防災訓練へ参加した	地域	1	○	○	毎年	
10	市町社協と共同で、市町災害ボランティアセンター設置訓練等に開催協力した	地域	2	○	○	毎年	
11	県(防災士養成研修)や市町社協等の他団体が行う災害研修等へ開催協力した	地域	1	○	○	毎年	
12	市町社協・中間支援組織・テクニカルボランティアと連携するための情報を収集した	地域	1	○	○	毎年	
13	市町社協・中間支援組織・テクニカルボランティアとの連携を深めるため、会議・研修等への参加を促進した	地域	1	○	○	毎年	
14	県災害ボランティア連絡会を開催した	地域	1	○	○	毎年	
15	県災害ボランティア連絡会会員情報を更新・整理した	地域	2	○	○		1年次予定
16	県災害ボランティア連絡会のあり方見直しを行った	地域	2	×	×		3年次予定
17	災害ボランティア事前申し込みシステムを構築し見直した	地域	1	○	○		1年次済
18	システムを使った災害ボランティア申込受付テストを実施した	地域	1	○	○		1年次予定
19	本会BCPの内容更新を行った	地域・総企	1	○	○	毎年	
20	本会BCPに基づく発災時の種別協等の対応について、優先事項の検討、選択、決定を行った	地域・総企	2	○	×	毎年	
21	本会BCPに基づく訓練を行った	総企	1	○	○	毎年	
22	本会及び市町社協の災害備蓄品の状況を把握した	地域・総企	1	○	○	毎年	
23	必要な災害備蓄品を確保した	地域・総企	1	○	○	毎年	
24	災害時の協力協定等の維持・更新を行った	地域	1	○	○	毎年	

活動方針2 市町社協支援活動を推進します

①市町社協活動の見える化

1	市町社協便覧調査を定期的に実施した	地域	1	○	○	毎年	
2	全社協の調査とリンクした調査目的、項目、時期等を見直した	地域	2	○	○		2年次予定
3	調査により把握した情報を分析し、課題・要望をもとに事業化・しくみ化した	地域	3	×	×		3年次予定
4	調査により把握した情報をHP等で公表した	地域	1	×	○		3年次予定

②市町社協が活動しやすい環境づくりの推進

1	地域福祉活動計画策定状況を把握し、未策定の課題を明確化した	地域	1	○	×		2年次予定
2	地域福祉活動計画策定に関して課題解決に資する情報を提供した	地域	1	○	×		2年次予定
3	県と連携して市町社協の地域福祉活動計画策定率を向上させた	地域	3	×	×		3年次予定
4	経営基盤強化に関する情報を提供した	地域	1	○	○		1年次予定
5	社会福祉法人の社会貢献事業の取り組み状況を把握した	地域	1	○	○	毎年	
6	市内の社会福祉法人の社会貢献事業を情報提供した	地域	1	○	○		1年次予定
7	取り組み状況の分析と情報提供を行った	地域	2	○	○		1年次予定
8	総合相談・生活支援相談体制の構築に向けた支援を実施した	地域	2	○	○	毎年	
9	総合相談研修を実施し、地域課題を共有した	地域	2	○	○	毎年	
10	過疎化、高齢化等をテーマとした地域づくりを研究した	地域	3	×	×		3年次予定
11	県民生委員児童委員協議会と協働した地域福祉活動を実施した	地域	1	○	○	毎年	
12	県社協会長表彰事業等を活用して社会貢献活動を情報発信した	地域	2	×	×		3年次予定

③市町社協における災害時の支援体制の構築

再掲	1	災害ボランティアセンター設置運営に関して市町社協を支援した	地域	1	○	○	毎年	
	2	行政との協定策定への課題を把握し、情報を提供した	地域	2	○	○	毎年	
	3	災害ボランティアセンター運営マニュアルの作成を支援した	地域	2	○	○	毎年	
	4	SNSの運用状況を把握した	地域	1	○	○	毎年	
	5	市町社協災害ボランティアセンター担当者会議を開催した	地域	1	○	○	毎年	
	6	災害ボランティアセンター一般対象研修を開催した	地域	1	○	○	毎年	
	7	市町社協主催により、様々な属性の市民の参加を促進した	地域	1	○	○	毎年	
	8	市町社協職員対象災害ボランティアセンター運営者研修を開催した	地域	1	○	○	毎年	
	9	県防災訓練へ参加した	地域	1	○	○	毎年	
	10	市町社協と共同で、市町災害ボランティアセンター設置訓練等に開催協力した	地域	2	○	○	毎年	
	11	県(防災士養成研修)や市町社協等の他団体が行う災害研修等へ開催協力した	地域	1	○	○	毎年	
	12	市町社協・中間支援組織・テクニカルボランティアと連携するための情報を収集した	地域	1	○	○	毎年	
	13	市町社協・中間支援組織・テクニカルボランティアとの連携を深めるため、会議・研修等への参加を促進した	地域	1	○	○	毎年	
	14	県災害ボランティア連絡会を開催した	地域	1	○	○	毎年	
	15	県災害ボランティア連絡会会員情報を更新・整理した	地域	2	○	○		1年次予定
	16	県災害ボランティア連絡会のあり方見直しを行った	地域	2	×	×		3年次予定
	17	災害ボランティア事前申し込みシステムを構築し見直した	地域	1	○	○		1年次済
	18	システムを使った災害ボランティア申込受付テストを実施した	地域	1	○	○		1年次予定
	19	本会BCPの内容更新を行った	地域・総企	1	○	○	毎年	
	20	本会BCPに基づく発災時の種別協等の対応について、優先事項の検討、選択、決定を行った	地域・総企	2	○	×	毎年	
	21	本会BCPに基づく訓練を行った	総企	1	○	○	毎年	
	22	本会及び市町社協の災害備蓄品の状況を把握した	地域・総企	1	○	○	毎年	
	23	必要な災害備蓄品を確保した	地域・総企	1	○	○	毎年	
	24	災害時の協力協定等の維持・更新を行った	地域	1	○	○	毎年	

④市町社協のニーズや課題に応じた支援活動の推進

1	市町社協会長セミナーを開催した	地域	1				
2	市町社協便覧調査などから課題を抽出し支援法を検討、実施した	地域	2	○	×		2年次予定
3	市町社協事務局長会議・研修会を開催した	地域	1	○	○	毎年	
4	市町社協会計運営研修会を開催した	地域・総企	1	○	×	毎年	
5	生活福祉資金担当職員研修会を開催した	生活	1	○	○	毎年	
6	法人後見支援研修会を開催した	生活	1	○	○	毎年	
7	メールニュース等で随時、情報を配信した	地域・生活 総企	1	○	○	毎年	
8	市町社協との定期ミーティング及び連絡会議、メールニュース配信のあり方見直しを行った	地域・生活 人材・総企	2	○	○		2年次予定
9	県知事訪問及び福祉保健部との意見交換を実施した	地域	2	○	○	毎年	
10	寄付物品等の速やかなコーディネート(車両、セブンイレブン商品寄贈等)	地域	1	○	○	毎年	
11	新しい寄付寄贈者と寄付寄贈先の関係づくり(総務企画課と連動)	地域	3	○	×		2年次予定
12	新任専門員への事務研修会や生活支援員養成研修会を開催した	生活	1	○	○	毎年	
13	市町社協に関する局内の情報共有のしくみを構築した	地域・総企	2	○	×		2年次予定

活動方針3 ボランティア・市民活動を推進します

① ボランティア・市民活動等人材の発掘及び育成

1	ボランティア参入促進事業(ボランティアチャレンジ等)を実施した	地域	2	○	○	毎年	
2	ボランティア参加促進のための広報を実施した	地域・総企	2	○	○	毎年	
3	ボランティアWEB申込システムの運用を開始した	地域	1	○	○		1年次予定
4	ボランティアWEB申込システムを改訂した	地域	2	○	○		2年次予定
5	ボランティア参入促進事業に関するアンケートを実施し分析した	地域	2	○	○	毎年	
6	ボランティア推進事業を見直した	地域	3	○	×		2年次予定
7	ボランティア参加を促す仕組み(講座等)を開催した	地域	2	○	○	毎年	
8	学校等へのPRとニーズ調査、分析を行った	地域	1	○	○	毎年	
9	各市町社協におけるボランティア発掘事業を企画立案した	地域	2	×	×		3年次予定
10	福祉教育(ボランティア)担当者会議を定期的に開催した	地域	1	○	○	毎年	
11	コロナ禍でも実施可能なボランティア活動を把握し情報発信した	地域	1	○	○	毎年	

② 地域づくりの個別支援

1	市町社協ボランティアセンターの活動支援を行った	地域	1	○	○	毎年	
2	市町社協ボランティア連絡協議会の活動支援を行った	地域	1	○	○	毎年	
3	「ながさきボランぼねっと」への情報提供を行った	地域	1	○	○		1年次予定
4	市民活動センターとの情報共有を行った	地域	1	○	○	毎年	
5	NPO法人、ボランティア団体への助成金情報等を提供した	地域	1	○	○	毎年	

③ 福祉従事者の発掘

1	ボランティア参加者への福祉職場のPR(チラシ、HP等)を行った	地域・人材	1	○	○	毎年	
2	ボランティア参加者への福祉の仕事の就職あっせんを行った	地域・人材	1	○	×	毎年	

基本方針 2 「支える」

地域総合相談・生活支援体制の確立

活動方針 1 様々な生活・福祉課題を抱える人々への重層的相談支援体制づくりを、
関係機関・団体と連携し推進します

- ① 生活困窮世帯等の自立に向けた個別支援・相談援助等、総合相談窓口の強化推進
- ・生活福祉資金、日常生活自立支援事業、生計困難者レスキュー事業、生活困窮者自立支援事業等との連携体制の構築
 - 地域における総合相談・生活支援研修会 1回 [共募助成事業]
 - ソーシャルワーク実践力強化研修会 1回 [共募助成事業]
 - 局内連携体制の整備
 - ・生活支援ツールとしての、福祉の仕事の就職あっせん
 - 生活福祉資金、生計困難者レスキュー事業、生活困窮者自立支援事業への情報提供
 - 生活福祉資金メールニュースを使った情報提供
 - ・「“フツ－の人”のまちづくりの学校」の開催
 - 包括的支援体制の整備（地域づくりに向けた支援）としてコミュニティワークを実践できる福祉専門職を育成

新

名称	開催日	場所等	人数	備考
地域における総合相談・生活支援研修会	8/31	オンライン	42	
ソーシャルワーク実践力強化研修会	12/9	オンライン	23	
“フツ－の人”のまちづくりの学校 第1回プレセミナー	7/11	オンライン	21	
第2回	9/9	オンライン	10	
第3回	10/14	オンライン	12	
第4回	11/18	長崎市	11	
個別指導	12/6-1/6	オンライン	12	
第5回	1/20	オンライン	12	
研修運営委員会	4/19、6/6 3/1	-	-	

活動方針 2 時代のニーズに応じて福祉貸付制度の効果的な運用を促進します

- ① 生活困窮世帯等の自立に向けた個別支援・相談援助機能を活かした福祉貸付事業の実施
- ・各種貸付事業の実施
 - 総合支援資金貸付等生活福祉資金

資

要保護世帯向け不動産担保型生活資金
 臨時特例つなぎ資金
 新型コロナ特例総合福祉資金、緊急小口資金
 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金等
 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金

② 生活困窮世帯等の自立に向けた個別支援・相談援助事業の実施

- ・新規貸付時の相談支援体制の強化
- ・債権管理の強化
 - ・督促状の送付
 - ・委託事業事務監査の実施
 - ・債権管理システムの内容見直し
- ・民生委員児童委員等関係機関・団体との連携推進、研修会や会議等での情報提供
- ・借受世帯等支援強化のため、生活困窮者自立支援機関と連携した研修会を実施 新
- ・貸付受付時の相談支援強化のため、市町社協担当職員研修会を実施 年3回 新
- ・生活福祉資金メールニュースの配信 随時
- ・生活困窮世帯で仕事を探している方に対する福祉の仕事の紹介、あっせん

名称	開催日	場所等	人数	備考
貸付審査等運営委員会	4/27、6/29、 8/25、9/27、 11/22、2/24	長崎市	-	
不動産担保型生活資金貸付審査委員会	6/29、8/25、 9/27、10/25	長崎市	-	
委託事業(生活福祉資金等) 新任職員研修会	4/5	オンライン	38	
生活福祉資金等貸付事業 担当職員研修会	10/21、12/21	オンライン	-	
市町社協訪問調査他	7月～12月	13市町社協	-	

- ・新型コロナ特例貸付債権管理（償還免除事務等）の実施 新 資

活動方針 3 福祉サービス利用者等の保護・権利擁護活動を推進・促進します

① 福祉サービス利用者等の支援

- ・契約締結審査会の開催 毎月 資
- ・権利擁護委員会の開催 5回
- ・業務支援システムを活用した事業の効率化

- ・担当職員の研修（関連法・制度、相談支援等の自主研修実施、全社協主催研修等への参加）
- ・効果的な事業推進のための事業の在り方の見直し
- ・市町社協等連絡会議の開催 2回
- ・メールニュースの配信 随時
- ・専門員・生活支援員等研修会の開催 2回

② 適正支援の徹底に向けた業務監督の強化、内部牽制の確保の推進

- ・実施社協訪問調査

③ 福祉サービス事業者の体制整備支援による福祉サービス利用者等の保護・権利擁護の推進

- ・福祉サービス利用者等からの苦情・相談受付体制の確保
- ・福祉サービス利用者等の権利擁護に係る相談窓口等の情報提供

④ 総合的な権利擁護支援体制の構築支援

- ・権利擁護あんしんシステム構築事業の推進
- ・県内市町社協における成年後見事業の促進

法人後見支援研修会の開催 1回

『権利擁護あんしんシステム』モデル事業の実施 2モデル地区（4町）

検討委員会（法人後見実施社協等連絡会議） 2回（各モデル地区）

市民後見人候補者養成研修（基礎編・応用編） 1回（各モデル地区他）

名称	開催日	場所等	人数	備考
市町社協事務局長会議	4/13、3/8	オンライン	－	
契約締結審査会	毎月1回	オンライン	－	
福祉あんしんセンター専門員 ミーティング	7/8、10/28、3/1	オンライン	－	
リスク管理研修	10/27	オンライン	－	
生活支援員フォローアップ研修	2/22	オンライン	－	
市町社協訪問調査	7月～12月	13市町社協	－	
権利擁護委員会	5/26、6/28、 11/1、12/2、3/6	オンライン	－	
法人後見支援研修会	8/2、8/19、 9/13、10/27	オンライン	－	
東彼地区権利擁護あんしんシステム 構築会議	7/4、11/15	ハイブリッド	－	
長与町権利擁護あんしんシステム 構築会議	8/8、1/13	オンライン	－	

市民後見人候補者養成研修 【基礎編・応用編】	9月～12月	東彼地区(川棚町)、長与町、松浦市、島原市、佐々町	-	
成年後見制度に関する実態把握調査	12月～2月	県内1,361ヵ所施設等他	-	

『権利擁護あんしんシステム』

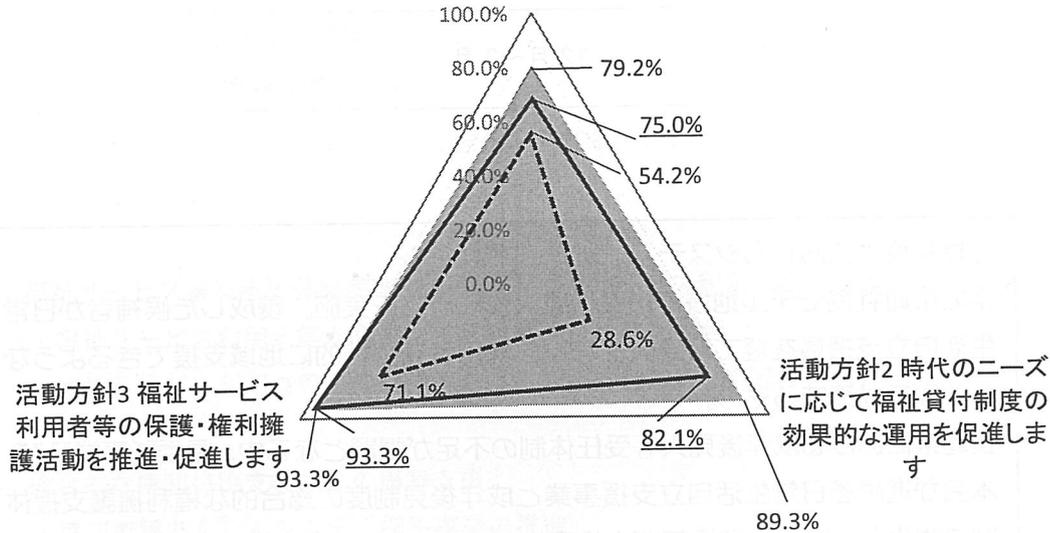
県内市町社協モデル地域で市民後見人養成研修を実施。養成した候補者が日常生活自立支援員を経て後見人となり、利用者を継続的に地域支援できるようなしくみを構築するもの。

長崎県における成年後見人等受任体制の不足が課題となる中、県委託事業及び、本会が進める日常生活自立支援事業と成年後見制度の総合的な権利擁護支援体制の強化として、令和元年度より実施。

基本方針2:支える

地域総合相談・生活支援体制の確立

活動方針1 様々な生活・福祉課題を抱える人々への重層的相談支援体制づくりを、関係機関・団体と連携し推進します



<3年後の目標と達成状況>

県レベルでの連携体制整備

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 研修会における事業情報の共有	×	○		—
R4 複数事業による連携企画の検討	×	○		—
R5 連携企画の実施	×	○		—

局内の課題の共有及び解決のしくみ整備

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 チームによる解決体制の試行	×	○		—
R4 整備	×	×		—
R5 見直し	×	×		—

中核機関を設置する市町数

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 3市町	6市町	—		—
R4 7市町	—	10市町		—
R5 10市町	—	—		—

○2年次(令和4年度)の課題

- ・生活福祉資金については、新型コロナ特例貸付対策室を新設し組織体制を強化した中、コロナ特例貸付自体は終了し、償還業務を通じて、これまで潜在化していた生活困窮世帯へのアプローチに取り組むフェーズに移行。2年次は、1年次に取り組みができなかった体制整備や職員育成等を積極的に実施した。
- ・日常生活自立支援事業は、市町社協との定期ミーティングを実施するなど、密な連絡調整を実行した。

○上記に関する3年次の取組について

- ・生活福祉資金については、本則及びコロナ特例貸付の両方について、関係機関と連携した総合的相談・生活支援事業のさらなる推進を図る。また、事業手法の抜本的見直しを継続し、貸付事業が相談支援ツールとしての役割を果たせるよう体制整備を強化したい。
- ・日常生活自立支援事業は、成年後見事業をさらに促進し連携を強化することで、総合的な権利擁護支援体制の構築にむけて、事業発展を進めていく。
- ・2年次(令和4年度)、生活福祉資金と日常生活自立支援事業の担当課を統合し、生活支援課を新設した。本会及び市町社協の人材育成・調査体制の確立をより推進するとともに、様々な生活・福祉課題を抱える人々への時代のニーズに応じた相談支援体制づくりを推進したい。

基本方針2: 支える

<活動方針と評価項目>

活動方針1 様々な生活・福祉課題を抱える人々への重層的相談支援体制づくりを、関係機関・団体と連携し推進します

①生活困窮世帯等の自立に向けた個別支援・相談援助等、総合相談窓口の強化推進

項目	担当課	分類	R4目標	R4本評価	スパン	備考
1 福祉資金貸付事業担当者が相談支援研修会へ参加した	生活	1	○	○	毎年	
2 局内各事業に関する職員研修を行った	地域・生活	2	○	○	毎年	
3 総合支援資金等借受人への福祉の仕事の情報提供を行った	生活・特対 人材	1	○	○	毎年	
4 生活困窮者自立支援事業所へ貸付事業の説明を行った	生活	1	○	○		1年次予定
5 生計困難者レスキュー事業実施法人へ貸付事業の説明を行った	生活	1	○	×		2年次予定
6 総合相談研修を実施し、地域課題を共有した【再】	地域	2	○	○	毎年	
7 ソーシャルワーク実践力強化研修会を開催した【再】	地域	1	○	○	毎年	
8 重層的支援体制整備事業の実施市町を拡大した	地域	3	×	×		3年次予定
9 生計困難者レスキュー事業の幹事法人及びCSWが活動しやすい支援体制の構築(見直し)	地域	2	○	○		1年次予定
10 生計困難者レスキュー事業実施法人同士が、ブロック内での相互連携できる体制作りを支援した	地域	2	○	○		1年次予定
11 市町社協訪問調査の在り方の見直しを行った	生活	1	○	○	毎年	
12 業務委託事業に関する市町社協訪問調査を包括的に実施した	生活	1	○	○	毎年	

活動方針2 時代のニーズに応じて福祉貸付制度の効果的な運用を促進します

①生活困窮世帯等の自立に向けた個別支援・相談援助機能を活かした福祉貸付事業の実施～局内中心

1 局内の相談支援能力向上のため、ケース検討を行った	生活	1	○	○	毎年	
2 局内の相談支援能力向上のため、クレーム対応研修会を行った	生活	1	○	×	毎年	
3 局内の相談支援能力向上のため、関係法令の勉強会を行った	生活	1	○	○	毎年	
4 市町社協職員からの各種相談に対応できるスーパーバイズ能力の強化のための研修を行った	生活	2	×	×		3年次予定

②生活困窮世帯等の自立に向けた個別支援・相談援助事業の実施～外部中心

1 民生委員へ貸付制度の理解促進のための研修会を行った	生活	1	○	○	毎年	
2 借受世帯等支援強化のため、生活困窮者自立支援機関と連携した研修会を新たに実施した	生活	2	○	○	毎年	
3 貸付受付時の相談支援強化のため、市町社協担当職員研修会を新たに実施した	生活	2	○	○	毎年	
4 滞納者へ必要に応じた督促状を送付した	生活	1	○	○	毎年	
5 償還相談会を含めた償還相談の手法を見直し実施した	生活	2	○	○	毎年	
6 市町社協貸付事業事務調査を実施した	生活	1	○	○	毎年	
7 新型コロナウイルス特例貸付債権管理(償還免除事務等)を行った	特対	2	○	○	毎年	
8 償還金口座振替停止までの期間変更等債権管理システムの見直しを行った	生活	1	○	○		1年次予定
9 メールニュース等で随時、情報を配信した【再】	地域・生活 総企	1	○	○	毎年	
10 総合支援資金等借受人への福祉の仕事の情報提供を行った【再】	生活・特対 人材	1	○	○	毎年	
11 弁護士からの助言等、後方支援としての専門相談、サポート体制を整えた	生活	2	○	○		1年次予定
12 市町社協貸付事業担当者へ生計困難者レスキュー事業の説明を行った【再】	生活	1	○	×		2年次予定

活動方針3 福祉サービス利用者等の保護・権利擁護活動を推進・促進します

①福祉サービス利用者等の支援

1 契約締結審査会の開催のあり方の見直しを行った	生活	2	○	○		2年次予定
2 契約締結審査会を開催した	生活	1	○	○	毎年	
3 権利擁護委員会を開催した	生活	1	○	○	毎年	
4 業務支援システムの全実施社協導入及び使用する機能の統一を行った	生活	2	×	×		3年次予定
5 業務支援システムを活用した遠隔サポート体制を構築した	生活	2	○	○		2年次予定
6 支援困難事例等実施社協からの相談に対し、各種専門会議等を活用し随時回答を行った	生活	1	○	○	毎年	
7 関連制度研修会等への職員の参加や講師派遣を行い専門性を強化した	生活	1	○	○	毎年	
8 実施体制を全市町社協実施方式へ見直した	生活	2	○	○		1年次予定
9 市町社協との定期ミーティング及び連絡会議、情報提供のあり方見直しを行った【再】	生活	2	○	○		2年次予定
10 各地区あんしんセンターとの定期ミーティングによる密な連絡調整を行った	生活	2	○	○	毎年	2年次予定
11 市町社協連絡会議を開催した	生活	1	○	○	毎年	
12 メールニュース等で随時、情報を配信した【再】	地域・生活 総企	1	○	○	毎年	
13 新任専門員への事務研修会や生活支援員養成研修を開催した	生活	1	○	○	毎年	
14 専門員・生活支援員の専門性強化のため法人後見支援研修会等を開催した	生活	1	○	○	毎年	

②適正支援の徹底に向けた業務監督の強化、内部牽制の確保の推進

1	第三者委員会を設置し、現状課題の調査究明を行った	生活	2	○	○	1年次予定
2	市町社協訪問調査マニュアルを作成し、発出した	生活	1	○	○	1年次予定
3	市町社協訪問調査マニュアルに基づく調査の実施、検証を行った	生活	1	○	○	毎年
4	市町社協訪問調査を運営適正化委員会と協働で実施した	生活	1	○	○	毎年
5	権利擁護人材育成プログラムを作成し、発出した	生活	2	○	○	1年次予定
6	権利擁護人材育成プログラムの実施、検証を行った	生活	1	○	○	毎年2年次予定

③福祉サービス事業者の体制整備支援による福祉サービス利用者等の保護・権利擁護の推進

1	運営適正化委員会との連携により、福祉サービス事業者のサービス提供環境の向上・改善を図った	総企	1	○	○	毎年
2	福祉サービス事業者の役職員を対象に福祉サービス利用者等の保護・権利擁護に関する研修会を行った	総企	1	○	○	毎年
3	県内における相談窓口等に関する情報を提供した	総企	1	○	○	毎年

④総合的な権利擁護支援体制の構築支援

1	権利擁護あんしんシステム構築事業の現状課題の調査究明を行った	生活	1	○	○	1年次予定
2	権利擁護あんしんシステム構築事業のあり方の見直しを行った	生活	2	○	○	毎年
3	新たな権利擁護あんしんシステムを実施し、検証を行った	生活	1	○	○	毎年
4	専門員・生活支援員の専門性強化のため法人後見支援研修会等を開催した【再】	生活	1	○	○	毎年

基本方針 3 「つなぐ」

関係機関・団体との協働とネットワークの構築

活動方針 1 関係機関・団体と協働して、地域福祉活動の活性化を図ります

(県社協が関わるもの)

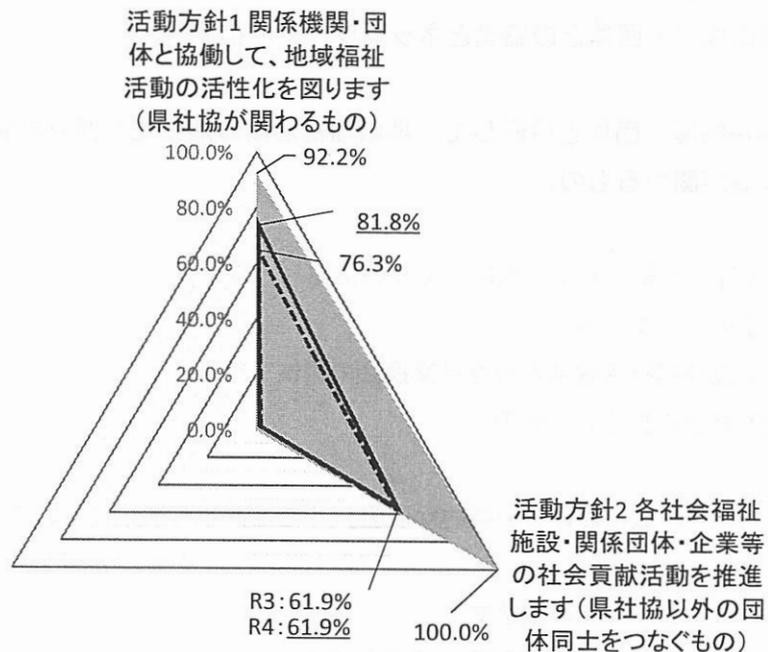
- ① 福祉関係団体等が活動しやすい環境づくりの推進
 - ・ 県への要望の取りまとめ
 - ・ 県知事訪問及び福祉保健部との意見交換会の開催
 - ・ 地域福祉連絡会の見直し・整理
- ② 社会福祉法人の「地域における公益的な取組」「地域貢献事業」についての情報収集・提供
- ③ 生計困難者レスキュー事業の推進支援
 - ・ 生計困難者レスキュー事業事務局の円滑な運営
- ④ 会長表彰事業の実施 [共募助成事業]
- ⑤ 地域内での福祉従事者人材確保支援
 - ・ 市町社協と連携したミニ面談会の開催 年3回
- ⑥ 総合福祉センター事業のあり方検討
 - ・ 総合福祉センター運営方針（修繕計画含む）に基づく、実行
 - ・ トイレ及び給排水管更新工事の実施 **新**
令和5年度5月完了予定
 - ・ 5階大ホール並びに1～4階フロア改修工事の実施 **新**
総合福祉センター（社協棟）あり方検討委員会協議並びに長期修繕計画に基づき、センター運営の効率化・適正化、収益増につながる改修等実行方策を推進
- ⑦ 県域及び市町域における災害時の支援ネットワークの構築

基本方針 1 **活動方針** 1 ② と同じ

活動方針 2 各社会福祉施設・関係団体・企業等の社会貢献活動を推進します

(県社協以外の団体同士をつなぐもの)

- ① 社会福祉法人の「地域における公益的な取組」「地域貢献事業」についての情報収集・提供
- ② 長崎県災害派遣福祉チーム（長崎 DCAT）・感染症応援派遣の推進支援
- ③ 寄付の醸成、賛助会員の PR



<3年後の目標と達成状況>

各社会福祉法人の「公益的な取組」「地域貢献事業」の情報発信

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 情報収集・公表	○	○		—
R4 情報収集・公表	×	○		—
R5 活動実践の集約・公表	×	×		—

地域主体就職フェアの開催

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 企画提案	○	—	—	—
R4 2市町	×	4市町	—	—
R5 5市町	×	—	—	—

地域主催福祉職共同研修会の実施

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 企画提案	×	—	—	—
R4 2市町	×	1市町	—	—
R5 5市町	×	—	—	—

社会貢献活動の新規取り組み促進

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 企画提案	×	—	—	—
R4 2企業	—	×	—	—
R5 3企業	—	—	—	—

○2年次(令和4年度)の課題

- ・生計困難者レスキュー事業、会長表彰事業、総合福祉センター事業のあり方検討、災害時の支援ネットワークの構築等、既存事業に関連する具体の取り組みについては、継続して着手できた。
- ・従来より様々な機関・団体と相互に連携してきたが、より具体的な「長崎県における福祉のビジョン」の提示と、その協働旗振り役としての実践のレベルでは、本会としての役割が明確化できていない。

○上記に関する3年次の取組について

- ・寄付事業の見直し、企業の社会貢献活動の推進事業に着手し、課題解決への足掛かりとしたい。
- ・各地域の課題を解決し特性を活かした「福祉のまちづくり」を進められるのは、その地域の市町社協であり、社会福祉法人であり、企業であり、住民であるとの考えに基づき、第6次計画につながる積極的な後方支援のあり方を検討したい。

基本方針3:つなぐ

<活動方針と評価項目>

活動方針1 関係機関・団体と協働して、地域福祉活動の活性化を図ります(県社協が関わるもの)

①福祉関係団体等が活動しやすい環境づくりの推進

項目	担当課	分類	R4目標	R4本評価	スパン	備考
1 地域福祉推進連絡会のあり方を見直し、整理した	地域	2	○	×		2年次予定
2 市町社協と社会福祉施設との連携事例を紹介した	地域	1	○	○	毎年	
3 各種別協の事務局活動を活用して、本会及び種別協の事業紹介等を行った	地域	1	○	○	毎年	
4 本会が把握している県内福祉関連団体等の名簿を随時更新した	総企	1	○	○	毎年	
5 本会及び各種別協の非会員団体等への情報提供を行った	総企	1	○	○	毎年	

②社会福祉法人の「地域における公益的な取組」「地域貢献事業」についての情報収集・提供

1 公益的な取組、地域貢献事業について情報を提供した	地域・総企	1	○	○	毎年	
----------------------------	-------	---	---	---	----	--

③生計困難者レスキュー事業の推進支援

1 ホームページ等を通じてPR活動を実施した	地域	1	○	○	毎年	
2 各種地域福祉活動に関する情報収集及び発信を行った	地域	1	○	○	毎年	
3 生計困難者レスキュー事業実施法人へ貸付事業の説明を行った【再】	地域・生活	1	○	×		2年次予定
4 市町社協貸付事業担当者へ生計困難者レスキュー事業の説明を行った【再】	生活	1	○	×		2年次予定
5 生計困難者レスキュー事業実施法人を通じて福祉職場のPR(チラシ、HP等)を行った	地域・人材	1	○	○	毎年	
6 ソーシャルワーク実践力強化研修会を開催した【再】	地域	1	○	○	毎年	

④会長表彰事業の実施

1 時代に合わせた表彰カテゴリーを再編成した	総企	2	×	×		3年次予定
2 HP等新しい顕彰手法を構築した	総企	2	○	○		1年次予定
3 プロモーション活動を通じて、福祉事業のPRを行った	総企	2	○	○		1年次予定
4 各市町社協が積極的な候補者推薦ができるように促進した	総企	2	○	○		2年次予定

⑤地域内での福祉従事者人材確保・育成支援

1 市町社協と連携したミニ面談会を開催した	人材	1	○	○	毎年	
-----------------------	----	---	---	---	----	--

⑥総合福祉センター事業のあり方検討

1 検討委員会を実施した	総企	1	○	○		1年次予定
2 検討委員会による協議をまとめた	総企	2	○	○		1年次予定
3 総合福祉センター運営方針(修繕計画含む)をまとめた	総企	3	○	○		1年次予定
4 運営方針に基づき、実行した	総企	3	○	○		1年次予定

⑦県域及び市町域における災害時の支援ネットワークの構築【再】

再掲	項目	担当課	分類	R4目標	R4本評価	スパン	備考
1	災害ボランティアセンター設置運営に関して市町社協を支援した	地域	1	○	○	毎年	
2	行政との協定策定への課題を把握し、情報を提供した	地域	2	○	○	毎年	
3	災害ボランティアセンター運営マニュアルの作成を支援した	地域	2	○	○	毎年	
4	SNSの運用状況を把握した	地域	1	○	○	毎年	
5	市町社協災害ボランティアセンター担当者会議を開催した	地域	1	○	○	毎年	
6	災害ボランティアセンター一般対象研修を開催した	地域	1	○	○	毎年	
7	市町社協主催により、様々な属性の市民の参加を促進した	地域	1	○	○	毎年	
8	市町社協職員対象災害ボランティアセンター運営者研修を開催した	地域	1	○	○	毎年	
9	県防災訓練へ参加した	地域	1	○	○	毎年	
10	市町社協と共同で、市町災害ボランティアセンター設置訓練等に開催協力した	地域	2	○	○	毎年	
11	県(防災士養成研修)や市町社協等の他団体が行う災害研修等へ開催協力した	地域	1	○	○	毎年	
12	市町社協・中間支援組織・テクニカルボランティアと連携するための情報を収集した	地域	1	○	○	毎年	
13	市町社協・中間支援組織・テクニカルボランティアとの連携を深めるため、会議・研修等への参加を促進した	地域	1	○	○	毎年	
14	県災害ボランティア連絡会を開催した	地域	1	○	○	毎年	年2回以上
15	県災害ボランティア連絡会会員情報を更新・整理した	地域	2	○	○	毎年	1年次予定
16	県災害ボランティア連絡会のあり方見直しを行った	地域	2	×	×		3年次予定
17	災害ボランティア事前申し込みシステムを構築し見直した	地域	1	○	○		1年次済
18	システムを使った災害ボランティア申込受付テストを実施した	地域	1	○	○		1年次予定
19	本会BCPの内容更新を行った	地域・総企	1	○	○	毎年	
20	本会BCPIに基づく発災時の種別協等の対応について、優先事項の検討、選択、決定を行った	地域・総企	2	○	×	毎年	
21	本会BCPIに基づく訓練を行った	地域・総企	1	○	○	毎年	
22	本会及び市町社協の災害備蓄品の状況を把握した	地域・総企	1	○	○	毎年	
23	必要な災害備蓄品を確保した	地域・総企	1	○	○	毎年	
24	災害時の協力協定等の維持・更新を行った	地域	1	○	○	毎年	

活動方針2 各社会福祉施設・関係団体・企業等の社会貢献活動を推進します(県社協以外の団体同士をつなぐもの)

① 社会福祉法人の「地域における公益的な取組」「地域貢献事業」についての情報収集・提供【再】

1 公益的な取組、地域貢献事業について情報を提供した【再】	地域・総企	1	○	○	毎年
-------------------------------	-------	---	---	---	----

② 長崎県災害派遣福祉チーム(長崎DCAT)・感染症応援派遣の推進支援

1 各種別協と具体的対応についての協議を行った	地域	2	○	○	毎年
2 県と具体的対応についての協議を行った	地域	2	○	○	毎年

③ 寄付文化の醸成、賛助会員のPR 企業の社会貢献活動の促進

1 寄付者の意向を踏まえた活用方法を検討した	総企	2	○	○	2年次予定
2 新しい寄付手法を検討した	総企	2	○	○	2年次予定
3 HP等でプロモーションを行った	総企	2	○	×	2年次予定
4 企業が参加しやすい社会貢献活動メニューを企画提案した	地域	3	○	×	2年次予定

基本方針 4 「育てる」

専門性の高い福祉人材の発掘、養成と福祉サービスの質の向上

活動方針 1 福祉に携わる人材の発掘、養成を行い、就労の促進・定着を推進します

① 福祉従事者の発掘、就労促進

資

- ・福祉人材センター（無料職業紹介事業所）の適正運営
- ・佐世保福祉人材バンク（佐世保市社協への委託）の設置
- ・求職者の個人情報の適切管理
- ・就職後の定着状況調査
- ・各種ツールを活用した求職者へのアプローチ推進
- ・求人施設・事業所へのアプローチ推進
- ・長崎県福祉人材センター運営委員会の開催 年1回
- ・運営実績の分析、報告
- ・人材確保に関する相談支援の実施
- ・担当職員の研修（ケース会議等）実施 週1回、佐世保人材バンクとの合同会議 月1回
- ・ハローワークで「福祉のお仕事相談会」の開催（長崎、諫早、大村） 相談件数 51 回
- ・ハローワーク職業訓練受講者への求人 P R

- ・新卒対象就職フェアの開催 6月 長崎市、佐世保市
- ・市町社協と連携したミニ面談会の開催 年4回
- ・小地域の人材発掘を目指したプチ面談会の開催 年6回
- ・就職フェア等参加事業所の開拓、時代のニーズに応じた求人調整
- ・就職フェア等終了後の来場者・事業所へのフォロー実施
- ・求職希望者のすそ野拡大のための新たな取組みの開発

- ・「wel なが（長崎県福祉の仕事情報サイト）」による情報発信
- ・「wel なが」の充実更新
- ・福祉求人情報誌「福祉で働こう」発行 月1回
- ・ポスター、チラシによる情報発信
- ・各種 SNS による情報発信
- ・本会広報誌、他団体の広報媒体等による情報発信
- ・他団体主催の就職セミナーやハローワークと連携した PR
- ・福祉系高校、専門学校、大学への訪問
- ・福祉従事者確保のための貸付事業の実施

- ・ボランティア参加者への福祉職場の PR（チラシ、HP 等）
- ・ボランティア参加者への福祉の仕事の就職あっせん

- ・生計困難者レスキュー事業実施法人へ福祉職場のPR（チラシ、HP等）
- ・コロナ禍も想定した、教員免許を取得する学生と施設のコーディネート
- ・県と受託事業の見直し協議 4月～2月 8回

② 福祉従事者の定着支援

- ・福利厚生センター事務局の運営
- ・福利厚生センター会員向け交流事業の実施 6月～
- ・福利厚生センター会員拡大のための勧誘活動、HP等による情報提供

③ 地域内での福祉従事者人材確保支援

- ・地域主体による就職フェアの開催

④ 各種貸付事業の実施



貸付事業を活用した福祉資格の取得、就労促進・定着支援、潜在的有資格者の再就職支援

介護福祉士修学資金

福祉系高校等修学資金貸付

介護分野就職支援金

保育士修学資金貸付

生活の負担軽減及び福祉職員の定着支援

⑤ 長崎県、社会福祉法人と共に行う戦略的な外国人労働者の雇用促進

⑥ 地域福祉従事者の発掘

ボランティア体験支援事業（ボランティアチャレンジ）の実施

権利擁護あんしんシステム構築の推進

名称	開催日	場所等	人数	備考
ふくしの就職フェア 長崎	6/12	長崎市	156	法人数：48
ミニ面談会 長与	10/22	長与町	13	: 9
南島原	11/26	南島原市	8	: 5
諫早	12/17	諫早市	11	: 4
大村・東彼杵(パソ共催)	2/17	川棚町	18	: 5
プチ面談会 長崎純心大学	5/24	長崎市	10	: 3
鎮西学院大学	5/27	諫早市	26	: 6
長崎県総合福祉センター	10/7	長崎市	11	: 4

滑石地区ふれあいセンター	12/11	長崎市	13	: 4
メルカつきまち①	1/13	長崎市	13	: 4
メルカつきまち②	2/21	長崎市	13	: 5
長崎県福祉人材センター運営委員会	3/13	オンライン	—	

活動方針 2 社会福祉従事者研修の内容を充実し、福祉サービスの質の向上を推進します

① 福祉専門従事者研修の実施

資

I. 生涯研修課程（4 コース）

初任者研修会 全 2 回

中堅職員研修会 全 2 回

チームリーダー研修会 全 2 回

管理職研修会 全 1 回

II. 専門研修

感染症予防・対応力強化研修会

虐待防止研修会

介護現場の排泄ケア実践ポイント研修会

ケアの根拠をつかむ！からだのしくみからケアを学ぶ研修会 等

III. 資格取得研修

ケアマネ受験対策講座

IV. 地域福祉従事者研修

地域における総合相談・生活支援研修会 [共募助成事業]

ソーシャルワーク実践力強化研修会 [共募助成事業]

「“フツーの人”のまちづくりの学校」の開催

災害ボランティアセンター運営者研修（災害ボランティア連絡会共催）

V. 市町社協対象研修

「“フツーの人”のまちづくりの学校」の開催

県社協業務委託事業新任職員研修会

（生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業） 年 1 回

生活福祉資金貸付事業担当職員研修会 年 1 回

法人後見実施支援研修会 年 1 回

・研修事業におけるニーズ調査の実施

② 地域の福祉関係者研修の実施

・市民後見人候補者養成研修会

・災害ボランティアセンター運営者研修（災害ボランティア連絡会共催）

- ③ 福祉施設・事業所内や地域内連携研修の充実支援
 - ・出張セミナー
 - ・地域内連携研修の促進
 - ・福祉施設・事業所内の人材育成に関する推進支援
 - ・ホームページ等を活用した研修情報の発信 [共募助成事業]

- ④ 新しい研修手法の普及・定着支援
 - ・zoom オンライン講座無料体験会の実施

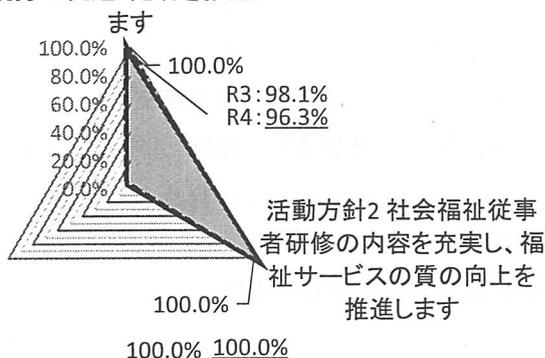
- ⑤ 他団体主催研修会等への参画、協力

- ⑥ 運営体制の充実・強化
 - ・企画立案及び研修運営体制の充実・強化
 - ・研修管理システムによる効率的な運用
 - ・新たな研修スタイルの提案
(オンライン、教材斡旋、他分野研修による重層的・包括的支援体制を担える人材の育成)
 - ・オンライン研修運営手法の局内共有と外部委託等の検討
 - ・研修メールマガジンの配信

基本方針4:育てる

専門性の高い福祉人材の発掘、養成と福祉サービスの質の向上

活動方針1 福祉に携わる
人材の発掘、養成を行い、
就労の促進・定着を推進し
ます



<3年後の目標と達成状況>

相談対応数		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	23,000件/年	17,283	—	—	—
R4	23,200件/年	—	20,642	—	—
R5	23,400件/年	—	—	—	—

ボランティア参加者へ福祉職場のPR【再】		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	2回/年	1回/年	—	—	—
R4	4回/年	—	1回/年	—	—
R5	5回/年	—	—	—	—

地域主体就職フェアの開催【再】		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	企画提案	○	—	—	—
R4	2市町	×	4市町	—	—
R5	5市町	×	—	—	—

生涯研修参加者満足率		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	98%	97.2%	—	—	—
R4	98%	—	97.6%	—	—
R5	98%	—	—	—	—

WEB申込率		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	90%	94.6%	—	—	—
R4	90%	—	95.0%	—	—
R5	95%	—	—	—	—

出張セミナー実施団体数		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	8件	10件	—	—	—
R4	10件	—	8件	—	—
R5	12件	—	—	—	—

地域主催福祉職共同研修会の実施【再】		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	企画提案	×	—	—	—
R4	2市町	×	1市町	—	—
R5	5市町	×	—	—	—

○2年次(令和4年度)の課題

- ・人材確保事業並びに人材育成事業の実施としては、計画通り概ね遂行できた。
- ・感染予防対策の上での各種面談会も開催。対面のよさを活かしつつ、オンラインを活用した相談支援ツールとの効果的な併用を模索している。
- ・オンラインを活用した研修手法も定着し、安定的な運用を進めることができた。

○上記に関する3年次の取組について

- ・当該年度事業計画においても、「時代に即した、福祉人材確保方策への転換」を挙げ、さらにチャレンジングに様々な取り組みを行っていく。
- ・事業は実施できても、福祉人材不足の解消を実感できる状況には遠い。福祉人材センターとしてのあり方については、県及び関係機関とも積極的に協議をしているが、決定打になるような有効策を打ち出すのは難しい。引き続き、県全体、業界全体として、様々な関係団体と連携・分担して取り組めるよう、本会の役割見直しを進めたい。
- ・福祉人材育成も、局内全部署で取り組むとともに、国・県全体、業界として取り組むべきテーマである。他団体の動向や受講者のニーズを踏まえつつ、本会の役割整理を行っていく。

基本方針4:育てる

<活動方針と評価項目>

活動方針1 福祉に携わる人材の発掘、養成を行い、就労の促進・定着を推進します

①福祉従事者の発掘、就労促進

	項目	担当課	分類	R4目標	R4本評価	スパン	備考
1	福祉人材センターを適正に運営した	人材	1	○	○	毎年	
2	求職者の個人情報適切に管理した	人材	1	○	○	毎年	
3	就職後の定着状況を調査した	人材	2	○	○	毎年	
4	各種ツールを活用して求職者へのアプローチを進めた	人材	1	○	○	毎年	
5	求人施設・事業所へのアプローチを進めた	人材	1	○	○	毎年	
6	長崎県福祉人材センター運営委員会を開催した	人材	1	○	○	毎年	
7	人材確保に関する調査を実施した	人材	1	○	×	毎年	
8	運営実績の分析、報告を行った	人材	2	○	○	毎年	1年次予定
9	人材確保に関する相談支援を行った	人材	1	○	○	毎年	
10	担当職員の研修を行った	人材	1	○	○	毎年	
11	ハローワークと福祉人材センター・バンクの連携会議を実施した	人材	1	○	○	毎年	
12	ハローワークで「福祉のお仕事相談会」を開催した	人材	1	○	○	毎年	
13	ハローワーク職業訓練受講者への求人PRを行った	人材	1	○	○	毎年	
14	新卒対象就職フェアを開催した	人材	1	○	○	毎年	
15	WEB面談会を開催した	人材	1			毎年	方針変更
16	市町社協と連携したミニ面談会を開催した	人材	1	○	○	毎年	
17	小地域の人材発掘を目指したプチ面談会を開催した	人材	1	○	○	毎年	
18	就職フェア等参加事業所の開拓、時代のニーズに応じた求人調整を行った	人材	2	○	○	毎年	
19	就職フェア等終了後の来場者・事業所へのフォローを実施した	人材	1	○	○	毎年	
20	求職希望者のすそ野拡大のため、新たな取組みを実施した	人材	2	○	○	毎年	
21	「welなが(長崎県福祉の仕事情報サイト)」により情報発信した	人材	1	○	○	毎年	
22	「welなが」の充実更新した	人材	2	○	○	毎年	
23	福祉求人情報誌「福祉で働こう」を発行、配布した	人材	1	○	○	毎年	
24	ポスター、チラシにより情報発信した	人材	1	○	○	毎年	
25	TVCM等により広告情報発信した	人材	1	○	○	毎年	
26	各種SNSにより情報発信した	人材	1	○	○	毎年	
27	本会広報誌、他団体の広報媒体等により情報発信した	人材	1	○	○	毎年	
28	他団体主催の就職セミナーやハローワークと連携しPRした	人材	1	○	○	毎年	
29	福祉系高校、専門学校、大学へ訪問した	人材	1	○	○	毎年	
30	介護福祉士や保育士等資格取得による福祉従事者確保のための貸付事業を行った	人材	1	○	○	毎年	
31	ボランティア参加者への福祉職場のPR(チラシ、HP等)を行った【再】	地域・人材	1	○	○	毎年	
32	ボランティア参加者への福祉の仕事の就職あっせんを行った【再】	地域・人材	1	○	×	毎年	
33	生計困難者レスキュー事業実施法人へ福祉職場のPR(チラシ、HP等)を行った【再】	地域・人材	1	○	○	毎年	
34	県と受託事業の見直し協議を行った	人材	2	○	○	毎年	
35	コロナ禍も想定した、教員免許を取得する学生と施設のコーディネートを行った	総企	1	○	○	毎年	

②福祉従事者の定着支援

1	福利厚生センター事務局を運営した	総企	1	○	○	毎年	
2	福利厚生センター会員向け交流事業を実施した	総企	1	○	○	毎年	
3	福利厚生センター会員拡大のための勧誘活動、HP等による情報提供を行った	総企	1	○	○	毎年	

③地域内での福祉従事者人材確保支援

1	市町社協と連携した小規模面談会を開催した【再】	人材	1	○	○	毎年	
---	-------------------------	----	---	---	---	----	--

④貸付事業を活用した福祉資格の取得、就労促進・定着支援、潜在的有資格者の再就職支援

1	介護福祉士や保育士等資格取得による福祉従事者確保のための貸付事業を行った【再】	人材	1	○	○	毎年	
---	---	----	---	---	---	----	--

⑤長崎県、社会福祉法人と共に行う外国人労働者の雇用促進

1	介護福祉士修学資金を外国人への貸付を行った	人材	1	○	○	毎年	
---	-----------------------	----	---	---	---	----	--

⑥地域福祉従事者の発掘

1	ボランティア参入促進事業(ボランティアチャレンジ等)を実施した【再】	地域	1	○	○	毎年	
2	市民後見人候補者を養成した	生活	1	○	○	毎年	

活動方針2 社会福祉従事者研修の内容を充実し、福祉サービスの質の向上を推進します

①福祉専門従事者研修の実施

1	総合相談研修を実施し、地域課題を共有した【再】	地域	2	○	○	毎年
2	ソーシャルワーク実践力強化研修会を開催した【再】	地域	1	○	○	毎年
3	市町村協職員対象災害ボランティアセンター運営者研修を開催した【再】	地域	1	○	○	毎年
4	新任専門員への事務研修会や生活支援員養成研修を開催した【再】	生活	1	○	○	毎年
5	専門員・生活支援員の専門性強化のため法人後見支援研修会等を開催した【再】	生活	1	○	○	毎年
6	生涯研修、専門研修、資格取得研修を実施した	総企	1	○	○	毎年
7	研修事業におけるニーズ調査を行った	総企	2	○	○	毎年

②地域の福祉関係者研修の実施

1	市民後見人候補者養成研修会を開催した	生活	1	○	○	毎年
2	災害ボランティアセンター一般対象研修を開催した【再】	地域	1	○	○	毎年

③福祉施設・事業所内や地域内連携研修の充実支援

1	出張セミナーを実施した	総企	1	○	○	毎年
2	地域内連携研修を促進した	総企	2	○	○	毎年
3	福祉施設・事業所内の人材育成に関する推進を支援した	総企	2	○	○	毎年
4	ホームページ等を活用した研修情報を発信した	総企	2	○	○	毎年

④新しい研修手法の普及・定着支援

1	zoomオンライン講座無料体験会を実施した	総企	1	○	○	1年次予定
2	オンライン講座の普及・定着に係る調査を行った	総企	2	○	○	1年次予定

⑤他団体主催研修会等への参画、協力

1	種別協議会等が実施する研修会における運営受託を行った	地域・総企	2	○	○	1年次予定
---	----------------------------	-------	---	---	---	-------

⑥運営体制の充実・強化

1	企画立案及び研修運営体制の充実・強化を図った	総企	2	○	○	毎年
2	研修管理システムによる効率的な運用・システム改修を進めた	総企	2	○	○	毎年
3	新たな研修スタイルを提案した	総企	3	○	○	1年次予定
4	オンライン研修運営手法の局内共有と外部委託等の検討を行った	総企	3	○	○	1年次予定
5	メールニュース等で随時、情報を配信した【再】	地域・生活 総企	1	○	○	毎年

基本方針 5 「続ける」

県社協の基盤強化

活動方針 1 総合的な地域福祉推進の視点に立った組織体制の強化を図ります

- ① 第5次計画の推進・管理、評価
評価委員会を設置し、役職員一体となつての適切な進行管理、評価を実施
第5次計画評価委員会（1年次評価）の開催 1回
- ② 適正な組織運営
 - ・法人運営に関する監事監査、理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会等の開催
監事監査
理事会、評議員会
評議員選任・解任委員会
 - ・本会への苦情対応
苦情解決責任者、苦情受付担当者の設置
- ③ 中長期計画と各年度事業計画・報告との連動による円滑な進捗管理
 - ・中長期計画の実行するため、各年度の事業計画・報告と一体化した進捗管理のしくみづくり
- ④ 第6次計画に向けた課題分析

名称	開催日	場所等	人数	備考
第5次計画評価委員会	5/24	オンライン	－	
監事監査	6/1	長崎市	－	
理事会	6/6	長崎市	－	
〃	3/10	オンライン	－	
評議員会	6/22	長崎市	－	
〃	3/23	オンライン	－	
評議員選任・解任委員会	6/10	長崎市	－	
〃	3/14	オンライン	－	

活動方針 2 社会福祉に関する情報提供機能及び広報活動の充実を図ります

- ① 福祉に関する情報提供、広報活動（全般）
 - ・広報誌発行 年4回 [共募助成事業]
 - ・ホームページの運営 随時 [共募助成事業]
 - ・ホームページの改修（トップページ） [共募助成事業]
- ② 福祉に関する情報提供、広報活動（社協）
 - ・メール、SNS等の活用による、ニーズに合わせた発信
メールニュース（地域福祉、生活福祉資金、日常生活自立支援事業、研修）の発行

- ・各市町社協広報誌等との連携発信
- ③ 各種福祉活動の広報活動
 - ・ SNS など新しいツールを活用した広報発信
 - ・ 社会福祉法人の「地域における公益的な取組」「地域貢献事業」についての情報収集・提供
 - ・ 賛助会員の PR
 - ・ 共同募金への広報協力
 - ・ 広報ツールについての研修の実施
 - ・ 情報提供における本会の役割の検討
 - ・ HP 等新しい顕彰事業の構築 [共募助成事業]
 - ・ プロモーション活動を通じた、福祉事業の PR
- ④ 局内の広報体制の整備
- ⑤ BCP の見直し
 - ・ ホームページ・SNS を活用した情報発信 [共募助成事業]
 - ・ 発災時・緊急時の局内情報ツールの整備、訓練の実施

活動方針 3 機能的な事務局体制を確立します

- ① 機能的な事務局体制移行への業務改革
 - ・ 原則、FAX の使用廃止
 - ・ 押印省略、紙での申請・届の廃止の推進
 - ・ 縦割りの業務分担の見直し
 - ・ AI・ロボット（OCR、RPA 等）の定着
- ② BCP の見直し
 - ・ ホームページ・SNS を活用した情報発信 [共募助成事業]
 - ・ 発災時・緊急時の局内情報ツールの整備、訓練の実施
- ③ 職員育成計画作成
 - ・ SDS（自己啓発活動への援助）の実施
- ④ テレワーク環境推進計画の検討
- ⑤ 職務・職階の整理の定着化
 - ・ 働き方改革の促進
 - ・ 業績評価制度の実施
- ⑥ 各種別協事務局の適正な受託運営
 - ・ 事務委託における県社協の役割の見直し、業務の整理
 - ・ 事務合理化の推進
 - ・ 長崎県民生委員児童委員活動研究大会への参画

活動方針 4 事業活動のための財源確保を図ります

① 総合福祉センター事業のあり方検討

- ・総合福祉センター運営方針（修繕計画含む）に基づく、実行
- ・トイレ及び給排水管更新工事の実施 新
令和5年度5月完了予定

- ・5階大ホール並びに1～4階フロア改修工事の実施 新

総合福祉センター（社協棟）あり方検討委員会協議並びに長期修繕計画に基づき、センター運営の効率化・適正化、収益増につながる改修等実行方策を推進

② 基金事業・運用の見直し

- ・基金事業の内容検討と持続可能な地域福祉財源の確保

名称	開催日	場所等	人数	備考
地域福祉振興基金運営委員会	2/28	オンライン	－	

③ 会員規程の見直し

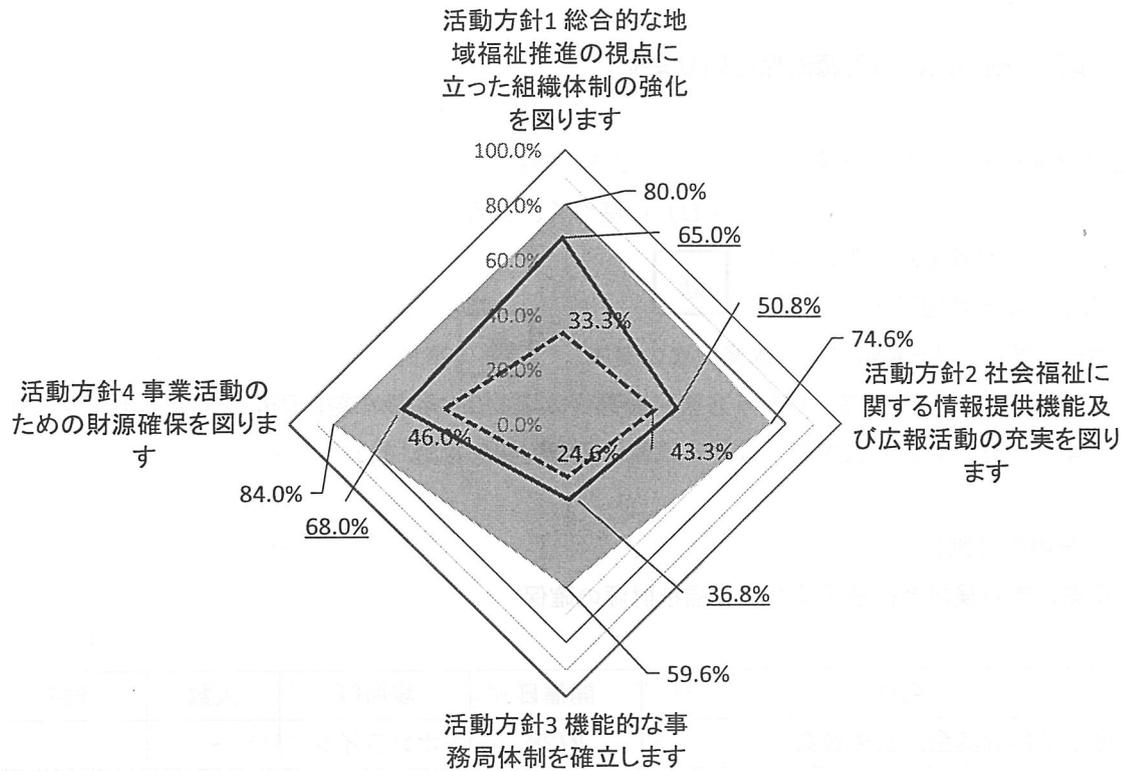
- ・時代に合わせた規程の検討
- ・規程の改訂 新

④ 寄付金のしくみ整備

- ・寄付の促進
- ・寄付者の意向を踏まえた活用方法の検討
- ・新しい寄付手法の検討

⑤ 共同募金運動への協力

- ・共同募金活動への参加・協力
- ・県社協広報誌でのPR



<3年後の目標と達成状況>

ホームページの閲覧数

		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	200,000回	184,113回	—	—	—
R4	210,000回	—	160,785回	—	—
R5	220,000回	—	—	—	—

SNSの発信数

		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	120件	1,152件	—	—	—
R4	150件	—	665件	—	—
R5	180件	—	—	—	—

賛助会員数

		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	団体108 個人25	団体101 個人25	—	—	—
R4	団体110 個人30	—	団体99 個人26	—	—
R5	団体112 個人30	—	—	—	—

○2年次(令和4年度)の課題

- ・長年組織的に着手できていなかった重要な課題を多く挙げている中、ゆっくりではあるが着実に改革に取り組めた。
- ・次期計画となる第6次計画策定準備についても、局内作業委員会を設置。策定委員会も開催して進めている。スケジュールよりも遅れている部分もあるため、リカバリー対応が必要。

○上記に関する3年次の取組について

- ・各事業の抜本的見直しを継続し、「次の10年」をつくる基盤整備をより積極的に進める。
- ・第6次計画策定を通じて、本計画の重点事項でもある「総合的な地域福祉推進における県社協の役割の再検討」を行う。

基本方針5:続ける

<活動方針と評価項目>

活動方針1 総合的な地域福祉推進の視点に立った組織体制の強化を図ります

①第5次計画の推進・管理、評価

項目	担当課	分類	R4目標	R4本評価	スパン	備考
1 第5次計画管理計画を作成した	総企	1	○	○		1年次予定
2 第5次計画管理計画により推進した	総企	1	○	○	毎年	
3 評価手法を改訂した	総企	2	○	○		1年次予定
4 各職員の業務分担と連動するしくみをつくった	総企	3	○	○		2年次予定
5 評価委員会を設置、開催した	総企	1	○	○	毎年	
6 各年度の評価を理事会等で報告した	総企	1	○	○	毎年	
7 広報誌、HP等でPRを行った	総企	2	○	○		1年次予定

②適正な組織運営

1 法人運営に関する監事監査等を適正に開催した	総企	1	○	○	毎年	
2 苦情対応体制を見直し、再整備した	総企	1	○	○		1年次予定
3 苦情公表のしくみをつくった	総企	2	○	×		2年次予定

③第5次計画と各年度事業計画・報告との連動による円滑な進捗管理

1 計画の構成に沿い、各年度の事業計画・報告書の様式を改訂した	総企	1	○	○		1年次予定
2 第5次計画管理計画により推進した【再】	総企	1	○	○	毎年	

④第6次計画に向けた課題分析

1 第6次計画管理計画を作成した	総企	2	○	○		1年次予定
2 局内作業委員会を設置、開催した	総企	1	○	○	毎年	
3 第5次計画の外部評価を収集した	総企	2	○	○		2年次予定
4 協議内容を適時公表した	総企	2	○	×		2年次予定
5 協議内容の外部評価を収集した	総企	3	×	×		3年次予定
6 第6次計画を作成した	総企	2	×	×		3年次予定

活動方針2 社会福祉に関する情報提供機能及び広報活動の充実を図ります

①福祉に関する情報提供、広報活動(全般)

1 広報誌を作成した	総企	1	○	○	毎年	
2 ホームページを運営した	総企	1	○	○	毎年	
3 局全体の広報手法整理、連動化を行った	総企	2	×	×		3年次予定
4 ホームページをリニューアルした	総企	2	○	○		2年次予定
5 SNS等のアカウント整理・適正化を行った	総企	2	×	×		3年次予定
6 本会が収受した福祉情報の蓄積のしくみを構築した	総企	3	○	×		2年次予定

②福祉に関する情報提供、広報活動(県内市町社協)

1 市町社協との定期ミーティング及び連絡会議、メールニュース配信のあり方見直しを行った【再】	地域・生活 人材・総企	2	○	○		2年次予定
2 メールニュース等提供した情報の蓄積方法を検討した	地域・生活 総企	2	○	×		1年次予定
3 ニーズに合わせた発信へ手法を変更した	総企	2	○	×		2年次予定
4 情報提供における本会の役割を検討した	総企	3	○	○		2年次予定
5 県内社協ネットワークシステムを構築した	地域・生活 総企	3	×	×		3年次予定

③各種福祉活動の広報活動

1 YouTubeSNSなど新しいツールを活用した広報発信を行った	総企	1	○	○	毎年	
2 公益的な取組、地域貢献事業について情報を提供した【再】	総企	1	○	○	毎年	
3 賛助会員をPRした	総企	1	○	○		1年次予定
4 共同募金へ広報協力した	総企	1	○	○	毎年	
5 広報ツールについての研修を実施した	総企	1	○	○		1年次予定
6 情報提供における本会の役割を検討した【再】	総企	3	○	○		2年次予定
7 HP等新しい顕彰事業を構築した【再】	総企	2	○	○		1年次予定
8 プロモーション活動を通じて、福祉事業のPRを行った【再】	総企	2	○	○		1年次予定

④局内の広報体制の整備

1	ホームページの適正運用のしくみをつくった	総企	1	×	×	3年次予定
2	ホームページの適正運用のしくみを運用した	総企	1			3年次予定
3	情報発信時における決裁ルート効率化を図った	総企	1	×	×	3年次予定
4	局内向けに各ツールの発信研修を実施した	総企	1	×	×	3年次予定

⑤本会BCPの内容更新【再】

1	ホームページ・SNSを活用した情報を発信した	総企	1	○	○	1年次予定
2	局内向けに各ツールの発信研修を実施した【再】	総企	1	×	×	3年次予定
3	発災時・緊急時の発信準備を整備した	総企	2	○	×	2年次予定

活動方針3 機能的な事務局体制を確立します

①機能的な事務局体制移行への業務改革

1	原則、FAXを廃止した	総企	2	○	○	2年次予定
2	押印省略、紙での申請・届の廃止を進めた	総企	1	○	○	1年次予定
3	縦割りの業務分担を見直した	総企	2	○	○	1年次予定
4	業務改革実践を局内で定期的に共有した	総企	2	×	×	3年次予定
5	業務改革実践をSNS等で発信し、アーカイブ化した	総企	3	×	×	3年次予定
6	AI・ロボット(OCR、RPA等)を定着させた	総企	2	×	○	3年次予定
7	ITを活用し、デジタル化を推進した	総企	2	×	×	3年次予定

②本会BCPの内容更新【再】

1	ホームページ・SNSを活用した情報を発信した【再】	総企	1	○	○	1年次予定
2	緊急時に必要な業務マニュアルを整備した	総企	2	○	×	2年次予定

③職員育成計画作成

1	職務・職階の整理に基づく職員育成計画を作成した	総企	3	○	×	1年次予定
2	県社協職員としてのキャリアパスを構築した	総企	2	○	×	2年次予定
3	SDS(自己啓発活用への援助)を実施した	総企	1	×	○	3年次予定
4	各正規職員のキャリアプランを作成した	総企	3	×	×	3年次予定

④テレワーク環境推進計画の策定と実施

1	テレワーク環境推進計画を策定した	総企	2	○	×	2年次予定
2	計画に基づく環境整備等を進めた	総企	2	○	×	毎年
3	ITを活用し、デジタル化を推進した【再】	総企	2	×	×	3年次予定

⑤職務・職階の整理の定着化

1	職務・職階の整理を行った	総企	2	○	○	1年次予定
2	実績評価制度を実施し・定着させた	総企	2	○	○	毎年

⑥各種別協議会事務局の適正な受託運営

1	すべての種別協議会について県社協の役割の見直しと業務整理を行った	地域	2	○	○	1年次予定
---	----------------------------------	----	---	---	---	-------

活動方針4 事業活動のための財源確保を図ります

①総合福祉センター事業のあり方検討【再】

再掲	1 検討委員会を実施した	総企	1	○	○	1年次予定
	2 検討委員会による協議をまとめた	総企	2	○	○	1年次予定
	3 総合福祉センター運営方針(修繕計画含む)をまとめた	総企	3	○	○	1年次予定
	4 運営方針に基づき、実行した	総企	3	○	○	1年次予定

②基金事業・活用の見直し

1	基金事業の内容を見直した	総企	3	○	×	2年次予定
2	持続可能な地域福祉財源を確保について整理した	総企	3	○	○	2年次予定
3	理事会等への提案を行った	総企	3	×	×	3年次予定

③会員規程の見直し

1	報告手法を確立した	総企	2	×	×	3年次予定
2	時代に合わせて規程を検討した	総企	2	○	○	1年次予定
3	規程を改訂した	総企	2	○	○	2年次予定

④寄付金のしくみ整備

1	寄付を促進した	総企	1	○	○	毎年
2	寄付者の意向を踏まえた活用方法を検討した【再】	総企	2	○	○	2年次予定
3	新しい寄付手法を検討した【再】	総企	2	○	○	2年次予定
4	HP等でプロモーションを行った【再】	総企	2	○	×	2年次予定

⑤共同募金運動への協力

1	共募募金活動へ参加・協力した	総企	1	○	○	毎年
2	県社協広報誌でPRした	総企	1	○	○	毎年

《別添資料》

各種貸付事業 主な状況

令和4年度

◆生活福祉資金（本則）

(単位：円)

	前期末残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期末残高
福祉資金	652,350,654	68,798,000	87,574,395	32,674,899	600,899,360
教育支援資金	2,109,413,028	248,402,000	220,089,441	8,823,480	2,128,902,107
不動産担保型生活資金	10,730,000	0	0	0	10,730,000
離職者支援資金	18,072,329	-	1,421,060	7,541,959	9,109,310
障害者更生資金	27,731,084	-	1,170,300	2,195,570	24,365,214
生活資金	913,010	-	52,660	491,960	368,390
福祉資金（住宅）	44,076,138	-	2,385,195	10,320,070	31,370,873
要介護世帯向け 不動産担保型生活資金貸付	57,110,710	5,529,000	0	0	62,639,710
臨時特例つなぎ資金	4,034,700	0	20,700	2,096,000	1,918,000

申込状況		決定状況	
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
4	838,000	3	300,000
103	78,160,000	90	69,930,000
259	248,724,000	252	233,943,000
0	0	0	0
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
1	4,823,000	1	4,823,000
0	0	0	0

◆生活福祉資金（新型コロナ特例）

(単位：円)

	前期末残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期末残高
福祉資金 （緊急小口資金）	2,257,417,449	204,240,000	91,513,596	922,981,979	1,447,161,874

申込状況		決定状況	
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
1,146	578,700,000	1,103	557,400,000
1,055	207,040,000	1,012	198,840,000

≪別添資料≫

◆介護福祉士等修学資金貸付等（新貸付）

（単位：円）

	前期末残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期末残高
介護福祉士等修学資金貸付等	334,408,000	94,183,000	11,780,000	35,526,000	381,285,000
新介護福祉士修学資金	196,002,000	66,791,000	1,852,000	-	247,501,000
福祉系高校修学返還充当資金	0	0	0	-	0
介護福祉士実務者研修受講資金	127,893,000	15,997,000	9,328,000	-	113,276,000
再就職準備金	4,493,000	3,185,000	0	-	6,878,000
障害福祉分野就職支援金	400,000	800,000	0	-	1,200,000
福祉系高校修学資金	1,620,000	810,000	0	-	2,430,000
介護分野就職支援金	4,000,000	6,600,000	600,000	-	10,000,000
保育士修学資金貸付	740,967,770	85,390,000	6,205,610	51,883,000	767,603,510
保育士修学資金	713,405,770	85,390,000	6,191,260	-	749,580,510
保育補助者雇上費	26,577,000	-	0	-	17,718,000
未就学児を持つ保育士 保育料	105,000	-	8,350	-	105,000
保育就職準備金	880,000	-	6,000	-	200,000
ひとり親家庭貸付	85,443,250	32,270,600	4,081,120	5,361,600	107,991,340
高等職業訓練促進費	81,679,650	11,905,000	4,081,120	-	87,360,740
住宅支援資金	3,763,600	20,365,600	0	-	20,630,600
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金	79,725,852	8,087,250	73,625	6,157,610	81,581,867
生活支援費	38,200,000	3,650,000	0	-	41,850,000
家賃支援費	25,552,972	2,895,600	32,400	-	27,648,172
資格取得支援費	15,972,880	1,541,650	41,225	-	12,083,695

◆その他

（単位：円）

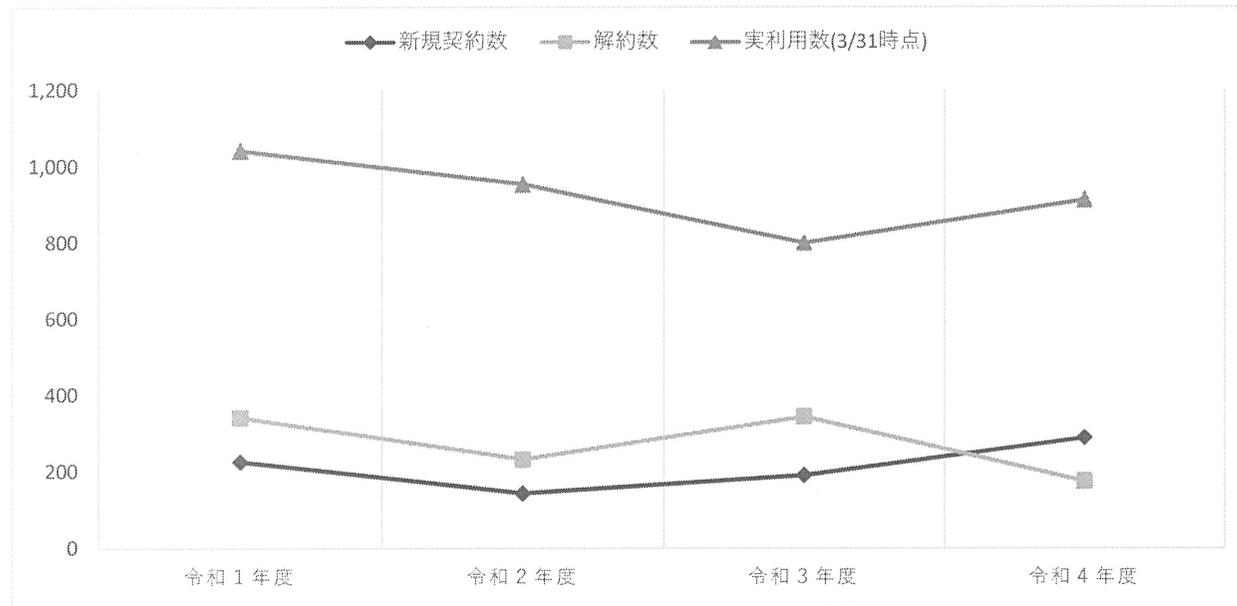
	前期末残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期末残高
高齢者・障害者住宅整備資金	74,543,918	-	5,137,917	18,321,206	51,084,795
旧介護福祉士修学資金	1,205,680	-	369,760	0	835,920

日常生活自立支援事業 利用状況（県内合算）

（単位：件）

	実利用数(4/1時点)	新規契約数	解約数	実利用数(3/31時点)	問合せ・相談数	専門員訪問数	支援員稼働数
令和1年度	1,156	225	340	1,041	42,591	5,740	24,331
令和2年度	1,041	143	231	953	40,865	4,912	20,852
令和3年度	953	190	343	800	38,034	4,183	18,149
令和4年度	800	287	174	913	34,677	3,122	17,208

50

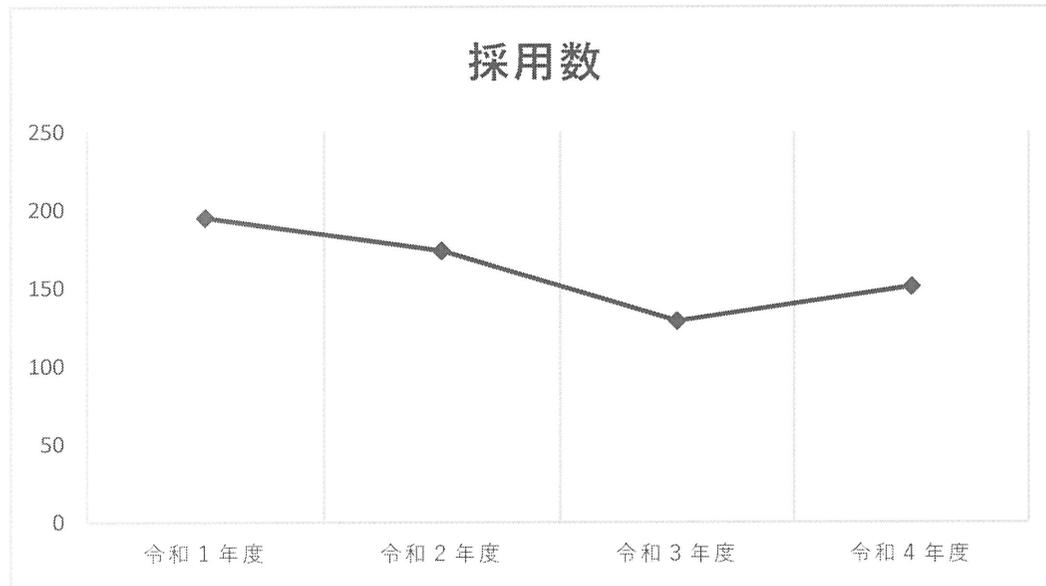


福祉人材センター 実施状況（佐世保バンク実績含む県内合算）

（単位：件）

	採用数	新規求職登録者	新規求人登録者	相談数
令和1年度	195	1,068	5,353	21,788
令和2年度	174	1,258	4,530	22,728
令和3年度	129	884	3,819	17,283
令和4年度	151	893	4,395	20,642

※採用数：本センター・バンクの紹介状発行により採用に至った件数



独自事業研修 実施状況

【のべ参加人数 1,218人】

令和4年度

・福祉職員生涯研修課程の実施

	研修名	開催期間	日数 (日)	参加人数 (人)	会場	新規	共催
1	初任者研修会（動画視聴+オンライン）	4/13 5/6～6/30動画視聴 7/14 10/27・28(同内容を2回)		110	オンライン		
2	中堅職員研修会（動画視聴+オンライン）	5/6～6/30動画視聴 10/20 11/10		64	オンライン		
3	チームリーダー研修会（オンライン）	4/14、10/14	2	56	オンライン		
4	管理者研修会（オンライン）	10/21	1	21	オンライン		
	4コース4研修		3	251			

・専門研修（業種別・職種別・課題別）の実施

	研修名	開催期間	日数 (日)	参加人数 (人)	会場	新規	共催
1	感染症予防・対応力強化研修会【体制づくり編】	5/12・5/19	2	57	オンライン		●
2	食中毒予防研修会	5/18・5/25	2	39	オンライン		●
3	利用者中心の支援を考える虐待防止研修会【集合からオンラインに変更】	6/8・6/15	2	90	オンライン		●
4	認知症ケアの基本研修会	6/9・6/16	2	64	オンライン		●
5	ケアの根拠をつかむ！からだのしくみからケアを学ぶ研修会	6/29・7/6	2	42	オンライン	●	●
6	認知症高齢者の食と口腔ケア研修会	7/5・7/12	2	66	オンライン		●
7	夜勤のリスクマネジメント研修会	7/20・7/27	2	30	オンライン		●
8	基礎から加算まで 栄養ケア・マネジメントと実務研修会	7/21・8/4	2	22	オンライン		●
9	介護現場の排泄ケア実践ポイント研修会	8/18・8/25	2	22	オンライン		●
10	利用者中心の支援を考える虐待防止研修会【オンライン版】	8/19・8/26	2	36	オンライン		●
11	施設での「看取り」研修会	8/23・8/30	2	21	オンライン		●
12	機能訓練指導員研修会	8/31・9/7	2	12	オンライン		●
13	職場リーダーのためのハラスメント防止研修	9/1・9/8	2	27	オンライン		●
14	介護施設における安全対策担当者養成研修会 ※安全対策体制加算対応	9/2・9/9	2	30	オンライン	●	●
15	介護職のストレスマネジメント研修会	9/14・9/21	2	26	オンライン		●
16	拘縮・褥瘡を予防・改善する姿勢ケア研修会	9/22・9/30	2	35	オンライン		●
17	施設看護師研修会	10/6・10/13	2	27	オンライン		●
18	感染症予防・対応力強化研修会【現場での対応編】	10/12・10/19	2	55	オンライン		●
19	介護記録の書き方・活かし方研修会	11/11、11/18	2	30	オンライン		●
20	仕事力アップ！生活相談員研修会	11/25、12/2	2	19	オンライン		●
21	高齢者施設・事業所のBCP作成のための災害リスクマネジメント研修会	R5.1/20、1/27	2	17	オンライン		●
			42	767			

・出張セミナーの実施

	研修名	開催期間	日数 (日)	参加人数 (人)	会場	新規	共催
1	出張接遇セミナー【基礎編】	6/27	1	50	長崎市		
2	出張接遇セミナー【基礎編】	7/26	1	32	雲仙市		
3	出張アンガーマネジメントセミナー	8/3	1	5	南島原市		
4	出張虐待防止セミナー（オンライン）	11/1	1	62	佐々町		
5	出張虐待防止セミナー（オンライン）	12/16	1	25	時津町		
6	出張接遇セミナー【カスタマイズ版】	3/14	1	26	佐々町	●	
4コース4研修			6	200			

別表2

【のべ参加人数 4 人】

・対策講座の実施

	研修名	開催期間	日数 (日)	参加人数 (人)	会場	新規	共催
1	ケアマネ受験対策講座（動画講座の幹旋）	-	-	4	各自		
1コース3研修			-	4			